

2022 年度

教職課程自己点検・評価報告書

(中学校教諭・高等学校教諭・養護教諭養成課程)

東海大学

2023 年 11 月

東海大学教職課程認定学部・学科等一覧（2022年度）

・一種教員免許状に係る教職課程

校舎	学部	学科・専攻		免許状	免許教科	
湘南	文	文明学科		中学校教諭一種 高等学校教諭一種	社会 公民	
		歴史学科	日本史専攻 西洋史専攻 考古学専攻	中学校教諭一種 高等学校教諭一種	社会 地理歴史	
		日本文学科		中学校教諭一種 高等学校教諭一種	国語	
		英語文化コミュニケーション学科		中学校教諭一種 高等学校教諭一種	外国語 (英語)	
	文化社会	アジア学科 ヨーロッパ・アメリカ学科		中学校教諭一種 高等学校教諭一種	社会 地理歴史	
		広報メディア学科 心理・社会学科		中学校教諭一種 高等学校教諭一種	社会 公民	
	児童教育	児童教育学科		幼稚園教諭一種 小学校教諭一種		
	体育	体育学科 競技スポーツ学科 武道学科 生涯スポーツ学科 スポーツ・レジャーマネジメント学科		中学校教諭一種 高等学校教諭一種	保健体育	
	理	数学科		中学校教諭一種 高等学校教諭一種	数学	
		情報数理学科		中学校教諭一種 高等学校教諭一種 高等学校教諭一種	数学 情報	
		物理学科 化学科		中学校教諭一種 高等学校教諭一種	理科	
	情報理工	情報科学科		高等学校教諭一種	情報	
		コンピュータ応用工学科		高等学校教諭一種	工業	
	工	生物工学科 応用化学科		中学校教諭一種 高等学校教諭一種	理科	
	伊勢原	医	看護学科		養護教諭一種	
	静岡	海洋	海洋理工学科	海洋理工学専攻	中学校教諭一種 高等学校教諭一種	理科
			水産学科 海洋生物学科			
熊本	文理融合	人間情報工学科		高等学校教諭一種	工業	
	農	農学科 動物科学科		高等学校教諭一種	農業	
		食生命科学科		中学校教諭一種 高等学校教諭一種	理科	
札幌	国際文化	地域創造学科		高等学校教諭一種 中学校教諭一種 高等学校教諭一種	公民 保健体育	
		国際コミュニケーション学科		中学校教諭一種 高等学校教諭一種	外国語 (英語)	
	生物	生物学科 海洋生物科学科		中学校教諭一種 高等学校教諭一種	理科	

・専修教員免許状に係る教職課程

校舎	研究科	専攻・コース		免許状	免許教科	
湘南	文学	文明研究専攻 史学専攻		中学校教諭専修 高等学校教諭専修	社会 地理歴史	
		日本文学専攻		中学校教諭専修 高等学校教諭専修	国語	
		英文学専攻		中学校教諭専修 高等学校教諭専修	外国語 (英語)	
		コミュニケーション学専攻		中学校教諭専修 高等学校教諭専修	社会 公民	
	政治学	政治学専攻		中学校教諭専修 高等学校教諭専修	社会 公民	
	経済学	応用経済学専攻		中学校教諭専修 高等学校教諭専修	社会 公民	
	法学	法律学専攻		中学校教諭専修 高等学校教諭専修	社会 公民	
	人間環境学	人間環境学専攻		中学校教諭専修 高等学校教諭専修	社会・理科 公民・理科	
	芸術学	音響芸術専攻		中学校教諭専修 高等学校教諭専修	音楽	
		造型芸術専攻		中学校教諭専修 高等学校教諭専修	美術	
	体育学	体育学専攻		中学校教諭専修 高等学校教諭専修	保健体育	
	理学	数理科学専攻		中学校教諭専修 高等学校教諭専修	数学	
		物理学専攻		中学校教諭専修 高等学校教諭専修	理科	
		化学専攻		中学校教諭専修 高等学校教諭専修	理科	
	工学	電気電子工学専攻		高等学校教諭専修	情報 工業	
		応用理化学専攻		中学校教諭専修 高等学校教諭専修	理科 理科・工業	
		建築土木工学専攻 機械工学専攻		高等学校教諭専修	工業	
	静岡	海洋学	海洋学専攻		中学校教諭専修 高等学校教諭専修	理科
	熊本	農学	農学専攻	生物資源科学コース	高等学校教諭専修	農業
				生命科学コース	高等学校教諭専修	理科
札幌	生物学	生物学専攻		中学校教諭専修 高等学校教諭専修	理科	

中学校教諭・高等学校教諭・養護教諭養成課程に関する全体評価

本学の教職課程の開設許可は1954年(昭和29年)に遡り、文学部の文学科に社会科、外国語科(英語科)、工学部の電気工学科に職業科と工業科、応用理学科に数学科、理科、職業科、工業科が開講を認可された。それ以後、年を追うごとに開設学部学科は増え、加えて2008年(平成20年)に九州東海大学、北海道東海大学が東海大学に統合され、2022年(令和4年)現在、大学院12研究科22専攻で13教科、12学部35学科・専攻で11教科の中学校、高等学校及び養護教諭の教育職員免許状が取得可能であり、総合大学ならではの規模をもつに至っている。

教職課程を統括する組織として1991年(平成3年)4月に課程資格教育センターが湘南校舎に開設された。同センターに教員組織である教育学研究室が置かれ、専ら教職課程科目を担当し、教職希望学生に特化した教育等の支援を行う組織となった。同センターは2021年(令和3年)に教職資格センターへ改称され、翌2022年(令和4年)には教員と職員が協働する組織としてティーチングクオリフィケーションセンターへと発展した。

札幌校舎、清水校舎、熊本校舎の各校舎には課程資格教育センターの分室が設置され、それぞれの校舎ごとに、資格取得を支援する体制をとっていたが、2021年(令和3年)の改組によって課程資格教育センターは教職資格センターに改称され、各校舎に設置されていた分室に所属していた教員は学部・学科に所属することになり、札幌校舎と熊本校舎にはそれぞれのキャンパス長付の教職課程担当教員が配置されている(清水校舎においても同様のキャンパス長付教員を配置することが検討されている)。

本学は建学以来、「若き日に汝の思想を培え 若き日に汝の体軀を養え 若き日に汝の智能を磨け 若き日に汝の希望を星につなげ」という教育方針の下に全人教育を行っている。

知識や技術の単なる教授に止まらず、ヒューマニズムに立脚した教養を重視し、人間、社会、歴史、世界、文明等について自ら考える力を養い、学科等の専門性にのみ偏することなく、より学際的視野に立ち、文科系・理科系の領域を融合した幅広い知識と教養を有し、健やかなる体軀を備え、自由闊達な精神をもち、既成概念に捕われず、真理を純粹に追究する科学的思考力をもった人材の育成を図ることを教育理念としており、これらは本学の教員養成に対する理念の礎である。その建学の精神・理念の具現化は、次世代を担う教育者を育成することであり、これは即ち本学における教育課程の設置趣旨である。

教職課程の運営に際しては、幅広い教養の涵養を目指し、学力の保証に向けた施策の立案と実現、学習に役立つ教育環境の整備に注力している。文科系と理科系を融合したカリキュラムを建学以来重視し、専門性に偏らない多様な知性の育成を目的としている。また、他大学に先駆けて授業計画書(シラバス)を全科目で作成した実績を有し、学習の到達度を勘案したカリキュラム編成を行いつつ、コンピュータ室や図書館等自学する環境の整備、活用に努めている。また、生徒たちと明朗快活に触れ合える教員を理想とし、スポーツを通じた体軀の研鑽を奨励し、近隣市町村と連携し、学習ボランティア活動等を通して現場体験を積ませ、中学校や高等学校の現職教員や教育委員会の主事等による実践的内容の各種特別講義を行っている。課程の授業においても課題解決型の学習を重視し、必要単位数

以外に特別に設置した小人数制ゼミナール等でも現実の学校場面でのシミュレーションを含む思慮的で実践的な課題解決学習を推進し、授業力や教材作成力の育成を企図した授業も設けている。

この他に、各自治体や学校で開催される講演会や研究会等に教職課程に関わる教員を派遣し、地域貢献に努めるとともに、在学生ばかりでなく、卒業生に対しても、科目等履修生として教員免許状取得に必要な科目を受講させ、次世代を担う教育者を広く育成している。

このような教職課程運営のもと、近年では毎年 400 名以上の教員免許状取得者を輩出し、教員採用者数については毎年公立・私立の中学校・高等学校に 100 名程度が採用されている。現在、全国で活躍する本学出身の教員は 5,000 名を超え、我が国の中等教育の教員養成において大きな役割を果たしてきたと自負している。この度の 2022（令和 4）年度教職課程自己点検・評価においては、一般社団法人全国私立大学教職課程協会が作成した「教職課程自己点検評価基準」の評価項目を参考に実施した。本点検・評価結果に基づいて、大学として教職課程教育の発展に努めていく所存である。

東海大学ティーチングクオリフィケーションセンター
所長 朝倉 徹

目次

東海大学教職課程認定学部・学科等一覧（2022年度以降入学者対象）	i
中学校教諭・高等学校教諭・養護教諭養成課程に関する全体評価	iii
湘南校舎・伊勢原校舎教職課程自己点検・評価報告書	1
I 教職課程の現況及び特色	2
II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価	3
基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	3
基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	6
基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	9
III 総合評価	12
IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	13
V 現況基礎データ一覧	14
清水校舎教職課程自己点検・評価報告書	15
I 教職課程の現況及び特色	16
II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価	18
基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	18
基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	22
基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	25
III 総合評価	28
IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	29
V 現況基礎データ一覧	30
熊本校舎教職課程自己点検・評価報告書	31
I 教職課程の現況及び特色	32
II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価	34
基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	34
基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	37
基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	40
III 総合評価	43
IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	44
V 現況基礎データ一覧	45
札幌校舎教職課程自己点検・評価報告書	47
I 教職課程の現況及び特色	48
II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価	50
基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	50
基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	53
基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	58
III 総合評価	62
IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	63
V 現況基礎データ一覧	64

湘南校舎・伊勢原校舎

教職課程自己点検・評価報告書

(中学校教諭・高等学校教諭・養護教諭養成課程)

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：東海大学湘南校舎・伊勢原校舎
- (2) 所在地：神奈川県平塚市北金目4-1-1（湘南校舎）
神奈川県伊勢原市下糟屋143（伊勢原校舎）
- (3) 学生数及び教員数（2022年5月1日現在）
学生数：教職課程履修3,365名／学部全体19,789名（児童教育学部を含む）
教員数：教職課程科目担当（教職・教科とも）219名／学部全体904名（児童教育学部・医学部医学科を含む。センター・研究所を除く。）

2 特色

東海大学は建学以来、「若き日に汝の思想を培え 若き日に汝の体軀を養え 若き日に汝の智能を磨け 若き日に汝の希望を星につなげ」という教育方針の下に全人教育を行っている。知識や技術の単なる教授に止まらず、ヒューマンズに立脚した教養を重視し、学科等の専門性に偏ることなく、より学際的な視野に立ち、人間、社会、歴史、世界、文明等について自ら考える力を養い、健やかなる体軀を備え、自由闊達な精神をもち、既成概念に捕われず、真理を純粹に追究する科学的思考力をもった人材の育成を図ることを教育理念としており、これらは本学の教員養成における理念である。本学の教員養成は、このような理念に基づき、次世代を担う教育者を育成することを目指している。

2022年度の学部改組後の湘南校舎では、6学部23学科・専攻で中学校及び高等学校一種免許状の教職課程（国語、社会・地理歴史・公民、数学、理科、保健体育、外国語（英語））と高等学校一種免許状の教職課程（情報、工業）を開設している。また、伊勢原校舎の医学部看護学科では、養護教諭一種免許状の教職課程を開設している。このほか、教員養成を目的とする児童教育学部児童教育学科では、幼稚園教諭及び小学校教諭の一種免許状の課程を開設している。大学院修士課程では、9研究科19専攻で中学校及び高等学校専修免許状の教職課程（国語、社会・地歴・公民、数学、理科、音楽、美術、保健体育、外国語（英語））と高等学校専修免許状の教職課程（情報、工業）を開設している。

例年、中学校教諭・高等学校教諭及び養護教諭の一種免許状取得のための教職課程の履修を1年次に開始する学生は700～800名であり、卒業時に教員免許状を取得する者は400名前後である。このうち、教員として就職する者は、例年100名前後である（臨時的任用等を含む）。

湘南校舎・伊勢原校舎の中学校・高等学校及び養護教諭の教職課程では、教員免許状を取得するための法定科目にとどまらず、学校における教育実践や教育課題を理解するための教職教養講座や学校ボランティアの派遣などを展開し、理論と実践を往還させることで、専門性と実践力を兼ね備えた教員の養成を行っている。また、教職へのキャリア支援のために教職指導室を設けるとともに、教員採用試験対策のための講座として、学校教育ゼミナールやオンデマンド講座を設け、教職に就くことを組織的に支援している。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域Ⅰ 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目Ⅰ-Ⅰ 教職課程教育の目的・目標の共有

[現状説明]

本学では建学の理念や教育方針をふまえつつ、次世代を担う教育者を育成することを目指している。また、教職課程開設学科等では、それぞれの学科等における教育研究上の目的及び養成する人材像やディプロマポリシー、カリキュラムポリシーをふまえて、教員養成の目標を設定している。

本学のカリキュラムは学問の体系に沿って構成されており、各授業科目の難易度や先修条件との関連を表すため、すべての授業科目に授業内容のレベルを表すグレードナンバーを設定するとともに、カリキュラムマップやカリキュラムツリー、履修モデル等を授業要覧に示し、系統的・体系的な学修を担保している。また、「教育の基礎理解に関する科目」等（以下「教職専門科目」）についても、グレードナンバーや先修条件を設定し、これを授業要覧に示すとともに、履修モデルを学生に提示することによって、系統的・体系的な学修を可能としている。（資料Ⅰ-Ⅰ-Ⅰ・資料Ⅰ-Ⅰ-2）

教職課程のカリキュラムを構成する授業科目では、大学及び学位プログラムのディプロマポリシーにもとづいた学修の到達目標（ラーニング・アウトカム）が設定され、シラバスに提示されている。これにくわえて、教職課程コアカリキュラムや外国語コアカリキュラムが設定されている授業科目では、これらをふまえた学修の到達目標が設定されている。（資料Ⅰ-Ⅰ-3）

なお、教職課程の学修の成果のひとつである教員免許状の取得状況や教員への就職状況等は、大学ホームページにおいて公開している。（資料Ⅰ-Ⅰ-4）

[長所・特色]

教職課程開設学科等では、教育研究上の目的及び養成する人材像やディプロマポリシー、カリキュラムポリシーをふまえて教員養成の目標が設定されている。

教職課程コアカリキュラムをふまえた到達目標が設定されている。

[取り組み上の課題]

学科等で設定した教員養成の目標がホームページや授業要覧等に示されていない。

大学全体の教員養成の理念や教職課程開設学科等における教員養成の目標は存在するものの、大学としての教員養成の目標が設定されていない。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料Ⅰ-Ⅰ-Ⅰ：授業要覧
- ・資料Ⅰ-Ⅰ-2：新入生ガイダンス資料
- ・資料Ⅰ-Ⅰ-3：シラバス
- ・資料Ⅰ-Ⅰ-4：大学ホームページ「教員養成・資格取得の情報」

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

本学教職課程の円滑かつ効果的な運営により教員養成の目標を達成するための全学的な実施組織として、ティーチングクオリフィケーションセンター（TQC）が設置されている。TQC は、従来の教員組織と事務組織を統合して設置された教職協働組織である。（資料 1-2-1）

また、全学の教職課程の運営に関する基本方針や実施運営に関する必要な事項を審議・検討するための組織として、教職課程運営委員会が設置されている。教職課程運営委員会は、TQC 所長を委員長とし、教職課程を開設する学部から選出された教員（各 1 名）、TQC 教員（兼務を含む・若干名）、事務職員等によって構成されている。このほか、教職課程運営委員会で決定された事項に基づき、各校舎における教育実習等に関する事項の検討、周知、実施のために、各校舎に教育実習委員会を設置している。（資料 1-2-2・資料 1-2-3）

湘南校舎に開設されている中学校教員養成課程及び高等学校教員養成課程、伊勢原校舎に開設されている養護教諭養成課程では、教職課程認定基準をふまえた適切な教員配置がなされている。「教科の専門的事項に関する科目」（以下、「教科専門科目」とする。）及び「養護に関する科目」を担当する教員は教職課程開設学科等に、「教育の基礎的理解に関する科目」等（以下「教職専門科目」とする）を担当する教員は TQC 学校教育学系に所属している。（資料 1-2-4）

TQC 学校教育学系所属の教員 12 名のうち 4 名は学校での経験を有する実務家教員であり、研究者教員と実務家教員との連携が図られている。なお、湘南校舎の TQC 学校教育学系に所属する教員は、原則として毎月 1 回開催する学系会議において教職課程の運営に関する協議、意見交換を行い、課題の共有や課程運営に関する共通理解を図っている。（資料 1-2-5）

TQC では、TQC 学校教育学系所属の教員及び学科等所属の教科の指導法担当教員（非常勤講師を含む）による FD（教職課程全体会議）を開催し、本学の教員養成の方針や教職課程のカリキュラム、履修者や採用試験受験者の動向、教職実践演習履修者を対象としたアンケートの結果等の情報や課題を共有するとともに、意見交換を行い、教職課程の質の向上に努めている。また、湘南校舎の TQC 学校教育学系所属教員及び清水・熊本・札幌の各校舎の TQC 兼務教員による FD（教職課程全国会議）を開催し、教員養成の政策動向に関する情報の共有や教職課程運営に関する意見交換を行っている。このほか、教職課程開設学科等による独自の取り組みとして、心理・社会学科の FD において、教職課程の運営や教科に関する科目の授業内容及び運営のあり方、教育実習受講許可者への指導等について意見交換が行われている。また、体育学部では、学部所属の教員により組織されている「学校保健体育授業研究会」が学校教員を主な対象として開催している「学校保健体育授業研修会」を学部の FD 研修に位置付け、教員に参加を呼びかけている。（資料 1-2-6・資料 1-2-7・資料 1-2-8）

〔長所・特色〕

本学の教員養成の実施のための統括組織である TQC と教職課程開設学科等や事務組織であるカレッジオフィス等との連携・協働により、教職課程の全学的な実施が担保されている。

全学の教員養成に関する審議機関である教職課程運営委員会で決定された事項は、大学院運営委員会又は学部長会議の承認を得ることが必要であり、決定された事項を全学的な意思とする仕組みが担保されている。また、各校舎に教育実習委員会を設置することによって、各校舎の事情にも配慮した教職課程の運営を可能にしている。

TQC 学校教育学系では、教科の指導法を含む教職専門科目の担当者(非常勤講師を含む)を対象とした FD を実施し、情報共有や意見交換を行っている。また、教職課程開設学科等における FD においても教員養成や学校教育に関するテーマが取り上げられている。

〔取り組み上の課題〕

TQC による FD 活動は TQC 所属教員及び教科の指導法(非常勤を含む)を対象としたものであり、教員養成に関する教職員の理解を促進するための全学的な FD・SD が実施されていない。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-2-1：東海大学ティーチングクオリフィケーションセンター規程
- ・資料 1-2-2：東海大学教職課程の運営に関する内規
- ・資料 1-2-3：教育実習委員会(中等教育)の運営に関する要項
- ・資料 1-2-4：教職課程変更届
- ・資料 1-2-5：学系会議資料
- ・資料 1-2-6：教職課程全体会議資料
- ・資料 1-2-7：教職課程全国会議資料
- ・資料 1-2-8：教職課程自己点検・評価アンケート

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

TQC では、入学時に教職課程ガイダンスを実施し、教職課程の履修方法のみならず、教職課程の履修にあたっての注意事項や心構え等についても指導している。また、各学期の開講期には教職課程の履修指導・相談を設定し、学生の履修指導・教職指導を実施している。このほか、3年次の教育実習事前指導では、履修者を12クラスに分割するとともに、クラス担当教員を配置し、学生の個別指導を行っている。(資料 2-1-1・資料 2-1-2)。

教職課程開設学科等の独自の取り組みとして、文化社会学部ヨーロッパ・アメリカ学科、心理・社会学科、理学部数学科、物理学科、化学科、工学部応用科学科、医学部看護学科において教職課程履修者を対象としたガイダンスを学科独自に実施しているほか、文化社会学部アジア学科、ヨーロッパ・アメリカ学科、理学部数学科、情報理工学部情報科学科・コンピュータ応用工学科、工学部応用化学科では教職課程履修者を対象とした個別指導を実施している。特に、応用化学科では「教職コミュニティ」を設け、教職課程に関する情報共有や科学教室のボランティア、講演会等を独自に展開している。なお、これら以外の学科等においても、履修指導の一環として教職課程履修者に対する指導を行なっている。(資料 2-1-3)

教職を担うべき適切な学生の確保・育成という観点から、教職課程の履修を継続するための基準として、カリキュラム上の先修条件が授業科目に設定されている。また、教育実習の履修にあたっては、在籍学科からの教育実習受講許可(学力、人物の両方において教育実習生として適格と認められた者)を条件としている。在籍学科による受講許可の基準は教職課程開設学科等において設定されており、GPA、成績順位、単位修得状況、単位修得科目等が観点となっている。また、教育実習を行うためには、「教職基礎学力テスト」に合格することを条件としている。これらによって、教育実習生としての適格性を判断している。(資料 2-1-4・資料 2-1-5・資料 2-1-6)

履修カルテについては、従来、2年次以降、春学期当初に学生がこれを記入し、所属学科の教員が確認することで、教職指導に活用されてきた。ただし、2020年度入学者から履修カルテを電子化して運用を開始したが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、2年次からの運用ができていない。

〔長所・特色〕

TQC 教職員だけでなく、教職課程開設学科等においても教職課程履修者に対するガイダンスや履修指導が行われている。

教職課程開設学科等が自らの責任において教育実習受講許可基準を設定し、教員養成の目標の達成に向けて取り組んでいる。

〔取り組み上の課題〕

教育実習受講許可の基準の観点として、多くの学科等で GPA や成績順位、単位修得状況、単位修得科目等が設定されている。しかしながら、数値だけでは判断できない適性な

どがあることも指摘されており、検討の余地がある。

履修カルテ電子化後の運用・活用が十分でないため、低年次からの運用・活用ができるようにする必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-1-1：教職課程ガイダンス資料
- ・資料 2-1-2：教育実習事前指導クラス分け資料
- ・資料 2-1-3：教職課程自己点検・評価アンケート及び根拠資料
- ・資料 2-1-4：東海大学中等教育における教育実習並びに介護等体験に関する規程
- ・資料 2-1-5：東海大学養護実習に関する規程
- ・資料 2-1-6：授業要覧

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

[現状説明]

TQC では、教職員が日常的に教職課程の履修や教職へのキャリア形成に関する相談にあたり、教員志望者へのキャリア支援を目的とした教職指導室を設けている。教職指導室では、教科書や教員採用試験のための図書・雑誌や各種資料を備え付け、各種情報を提供するとともに、実務家教員（特任教員・非常勤講師）を配置し、各種の相談や支援にあたり、また、TQC では、教員採用試験対策として、実務家教員（特任教員・非常勤講師）による学校教育ゼミナール（2022年度は週7クラス）を開講しているほか、教員採用試験対策講座をオンデマンド講座として開設し、学生に提供している。このほか、教職課程開設学科等の独自のキャリア支援・採用試験対策の取り組みとして、体育学部では保健体育科教育研究会を設け、教員採用試験対策や教職へのキャリア支援を行っている。また、看護学科では独自に教員採用試験対策講座を、日本文学科では教員採用試験合格者体験発表会の開催や学科教員による模擬授業の指導を実施し、教員就職率を高める工夫をしている。（資料 2-2-1・資料 2-2-2・資料 2-2-3）

教員採用試験大学推薦特別選考に関しては、依頼のあった自治体について TQC が情報を集約し、各校舎や関係する学科の教員や学生に情報を提供するとともに、学内選考を実施し、これに対応している。

外部の人材の活用したキャリア支援として、教職に就いた本学卒業生による同窓組織である「無限の会」との連携により、教職に就いている本学卒業生 4 人を招きパネルディスカッションを開催した。また、教職課程開設学科等による独自の取り組みとして、文学部と文化社会学部の共催により、教員として勤務している卒業生を招き教職キャリア講演会・相談会が開催された。（資料 2-2-3・資料 2-2-4）

[長所・特色]

TQC によるキャリア支援だけでなく、教職課程開設学科等においても独自のキャリア支援が行われている。

教職に就いた卒業生の同窓組織との連携により、在学生のキャリア支援が行なわれている。

[取り組み上の課題]

教員採用試験対策オンデマンド講座については、動画視聴者数が比較的低い傾向にあるため、学習を支援したり、学修を組織化したり仕組みについて検討する必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-2-1：学校教育ゼミナール受講生募集案内及びシラバス
- ・資料 2-2-2：Teams「教員採用試験対策講座（教職教養）湘南」
- ・資料 2-2-3：教職課程自己点検・評価アンケート及び根拠資料
- ・資料 2-2-4：無限の会主催パネルディスカッション案内

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

本学の教科専門科目及び教職専門科目（教科の指導法に関する科目を含む）は、教育職員免許法施行規則及び教職課程認定基準に基づき適切に開設されている。（資料 3-1-1）

基準項目 2-1 でも述べたように、教職課程の履修を継続するための基準として、カリキュラム上の先修条件が授業科目に設定されている。なかでも、教職専門科目については、「教育実習 1」及び「教育実習 2」、教科の指導法に関する科目（4 科目）に履修登録のための先修条件が設定されているとともに、「教育実習 1」及び「教育実習 2」の継続履修に際しても中学校 11 科目、高等学校 8 科目の単位修得を条件としている。そのほか、「教職基礎学力テスト」の合格を「教職論」の単位修得の条件としている。なお、「教職実践演習」は、科目の趣旨をふまえ、免許状の取得に必要な教科専門科目及び教職専門科目（教科の指導法に関する科目を含む）の単位修得が見込まれる者を履修対象者とし、履修カルテを活用して不足している知識や技能等を確認し、その補充と定着を図っている。また、「教職実践演習」は、教科専門科目及び教員勤務経験者を含む教職専門科目の担当教員が担当するとともに、教育委員会関係者をゲストスピーカーとして招聘し、学校現場の視点を取り入れている。（資料 3-1-2・資料 3-1-3・資料 3-1-4・資料 3-1-5）

時間割編成にあたっては、教職専門科目（教科の指導法に関する科目を含む）の履修が推奨される学期に学生が必ず履修することができるようにするため、第一優先順位科目として位置づけられ、主専攻科目との時間割上の重複がないように工夫されている。また、単位未修得者のための再履修クラスを開講し、教員免許状の取得可能性を高めている。（資料 3-1-6）

教職課程のカリキュラムを構成する各授業科目のうち教職課程コアカリキュラムが設定されている授業科目については、シラバス作成時に教職課程コアカリキュラム対応表の提出を求めるとともに、シラバスの内容を確認することによって教職課程コアカリキュラムとの関係を確認している。また、外国語コアカリキュラムの対応については、英語文化コミュニケーション学科が確認している。（資料 3-1-7・資料 3-1-8・資料 3-1-9）

なお、本学では、2022 年度の入学者から 20 単位を 1 学期の履修上限として設定している（2021 年度以前入学者は 24 単位）。ただし、これに含まれる単位は卒業単位に含まれるものであり、学科等の主専攻科目として設定されている教科専門科目と教科の指導法に関する科目の一部がこれに含まれる。これに対して、教職専門科目と教科の指導法に関する科目の一部は卒業単位に含まれないため、20 単位を超えて履修することが可能である。（資料 3-1-5）

〔長所・特色〕

「教職専門科目」、「教科専門科目」とともに、大学の内部質保証のルールに従って展開されているとともに、教職課程コアカリキュラム・外国語コアカリキュラムが設定されている授業科目についてはこれらに基づくシラバスが作成され、質保証が担保されている。

教職専門科目を第一優先順位科目として設定し、授業科目が配当されている学期に必ず

履修できるよう時間割を編成するとともに、再履修クラスを開講し、教職課程の履修や教員免許状の取得に支障がないよう工夫されている。

〔取り組み上の課題〕

2022年度の入学者から1学期に履修できる単位数の上限が20単位に変更され、従来の24単位よりも4単位少なくなった（ただし、通算GPA3.8以上の場合には、24単位まで履修が可能）。これによる影響を把握するため、履修動向や単位修得状況を注視し、必要に応じて対応を検討する必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1：教職課程変更届
- ・資料3-1-2：授業要覧
- ・資料3-1-3：東海大学中等教育における教育実習並びに介護等体験に関する規程
- ・資料3-1-4：ガイダンス資料
- ・資料3-1-5：シラバス
- ・資料3-1-6：2022年度第3回常任教務委員会資料
- ・資料3-1-7：2022年度第8回常任教務委員会資料
- ・資料3-1-8：シラバス作成依頼
- ・資料3-1-9：教職課程自己点検・評価アンケート及び根拠資料

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

実践的指導力を育成する機会として、秦野市教育委員会との連携により、秦野市内の小中学校に秦野市教科学習支援員として学生を派遣している。また、2018年度以降の入学者からは、秦野市教科学習支援員派遣者を対象とした授業科目（「学校インターンシップ」）を開設し、ガイダンスや事前指導、活動の振り返りを行っている。派遣学生が作成した最終レポートは冊子にし、学生に配布するとともに、秦野市の教育委員・教育委員会事務局、各学校に配布し、学生の学びと課題を共有している。このほか、近隣自治体や近隣の学校からボランティア派遣の依頼があった場合には適宜対応することとし、2022年度は平塚市内の中学校1校に学生を派遣した。（資料3-2-1・資料3-2-3・資料3-2-4）

地域や学校現場との連携による実践的指導力の育成については、教職課程開設学科等の独自の取り組みも確認できる。体育学部では平塚・秦野地区の県立高校13校、中等教育学校1校、特別支援学校6校、計20校と教育交流に関する協定書を締結し、学生の教育体験や部活動コーチ派遣などの交流を行っている。ただし、新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、2022年度の教育体験は中止となった。文学部日本文学科では、教職実践演習の授業の一環として、高等学校の現役教員をゲストスピーカーとして招き、教材研究の工夫、授業運営、生徒対応、保護者対応に関してなど具体的な事例を多く交えた授業を行った。医学部看護学科でも、養護教員を務める教員をゲストスピーカーに招き、養護教諭

の職務実際等に関する授業を行っている。(資料 3-2-5)

子どもの実態や学校における教育実践や教育課題の理解を目的として、TQC では、毎年 2 回、教職教養講座を開催している。2022 年度は、近隣自治体の学校関係者を講師に招き、「生徒指導困難校における指導と教職員体制」と「ICT を活用した授業改善と学校のコロナ対策」というテーマでの講座を開催した(資料 3-2-6)

このほか、例年、TQC の教員は、横浜市大学連携・協働協議会と埼玉県教育委員会連携協議会に出席している。

[長所・特色]

近隣自治体の教育委員会との連携により、学校での教育支援活動の機会を学生に提供するとともに、これを授業科目として位置づけ、振り返りを行うことで、理論と実践の往還に取り組んでいる。また、教員養成カリキュラム以外でも講演会を開催し、実践的指導力の基盤となる学校現場や教育実践等に関する学生の理解を促す工夫を行っている。

教職課程開設学科等においても、実践的指導力を育成するための独自の取り組みが組織的に展開されており、教職課程開設学科等の教員による教員養成への参画が確認できる。

[取り組み上の課題]

例年、教育実習について協定を結んでいる秦野市と平塚市の教育委員会及び学校関係者と本学関係者による教育実習に関する会議を開催し、教育実習等に関する意見交換を行っている。しかしながら、2020 年以降、コロナ禍により開催が見送られており、開催形態を含め検討の余地がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-2-1：秦野市教科学習支援員説明会配布資料
- ・資料 3-2-3：「学校インターンシップ」シラバス
- ・資料 3-2-4：土沢中学校ボランティア実施要項
- ・資料 3-2-5：教職課程自己点検・評価アンケート及び根拠資料
- ・資料 3-2-6：教職教養講座案内

Ⅲ. 総合評価

総合大学である東海大学の中でも、湘南校舎・伊勢原校舎は文学部（6学科専攻）、文化社会学部（6学科うち4学科）、法学部（1学科）、体育学部（5学科）、教養学部（2学科）、理学部（4学科）、情報理工学部（3学科）、工学部（8学科専攻）、建築都市学部（2学科）、医学部（2学科）の10学部が開設されている大規模なキャンパスである（3年次以降、高輪校舎に所属する学部学科を除く）。2022年度の改組・カリキュラム変更によって、2022年度入学者から法学部、教養学部、工学部（生物工学科と応用化学科を除く）、建築都市学部の各学科で教職課程を取り下げたものの、依然として24の学科で教職課程を維持し、800名近い1年次生が教職課程の履修を開始している。

ただし、一部の学科では教職課程の履修者が少数である。また、卒業時に教員免許状取得する学生は1年次に教職課程を履修した者の約半数であり、今後は学科と協力しながら、教職課程の履修者・教員免許取得者を増加させる必要がある。そのためには、これまで以上にTQCと教職課程開設学科等やカレッジオフィス等の事務組織との連携を深め、大学全体として教員養成への理解と取り組みをさらに充実させることが求められる。

開放制の教員養成課程である中学校・高等学校・養護教諭の教職課程は、教員養成を目的としている小学校の教員養成と異なり、学科・専攻単位で開設され、学位プログラムの専門科目が教職課程の教科専門科目として位置づけられている。また、中央教育審議会「今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）」（2006年7月）も、「課程認定大学のすべての教員が教員養成に携わっているという自覚を持ち、各大学の教員養成に対する理念等に基づき指導を行うことにより、大学全体としての組織的な指導体制を整備することが重要である」と指摘している。これらに鑑みると、教職課程開設学科等の教職員を含む大学全体として教員養成に関する理解を深め、取り組みを充実させることも重要である。そのためには、FDなどを通じて情報や課題、教職課程開設学科等が独自に取り組んでいるグッドプラクティス等を共有し、学部学科における教員養成への取り組みを充実させることも考えられる。

総合大学であることを生かすとともに、TQCと教職課程開設学科等とが連携し、専門性や多様で豊かな経験を有する教員を全国各地に送り出していくことが本学教職課程に課された使命である。

IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

教育職員免許法施行規則等の一部改正（2021年5月）により、教職課程の自己点検・評価が義務化された。本学では、関係機関との情報共有及び調整作業を経て、2022年12月2日（金）に開催された教職課程運営委員会で「教職課程自己点検・評価の実施方針」が決定され、2022年度第9回学部長会議（2023年1月11日）に報告された。湘南校舎では、これと前後して、法令由来事項等の情報を収集するとともに、教職課程を開設するすべての学科等にアンケートを実施し、全学的な取り組みだけでなく、学科等の状況の把握を行った。TQCにおいて、これらを取りまとめ、報告書を作成し、2023年11月の教育実習委員会（湘南）において、その内容について承認を得た（メール審議）。その後、各校舎の報告書を取りまとめ作成した中学校・高等学校・養護教諭の教員養成課程の報告書は、2023年度教職課程運営委員会（2023年11月27日）において承認され、さらに2023年度第9回学部長会議及び大学院運営委員会（2024年1月10日）に報告された。

V 現況基礎データ一覧（2022年5月1日現在）

法人名 学校法人東海大学					
大学・学部名 東海大学 湘南校舎・伊勢原校舎 文学部、文化社会学部、体育学部、理学部、情報理工学部、工学部、医学部 文学研究科、政治学研究科、法学研究科、人間環境学研究科、芸術学研究科、体育学研究科、理学研究科、工学研究科					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業者数		4760人			
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)		3513人			
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)		中高一種	355人	中高専修	17人
		養護	9人		
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)		109人			
④のうち、正規採用者数		27人			
④のうち、臨時的任用者数		82人			
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他 (事務職員等)
教員数※1	483人	282人	264人	282人	418人
相談員・支援員など専門職員数 TQC事務職員12名 教職指導室(学校教育ゼミナール)担当非常勤講師5名					

※1 研究所・センターを含む。

清水校舎

教職課程自己点検・評価報告書

(中学校教諭・高等学校教諭養成課程)

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：東海大学清水校舎
- (2) 所在地：〒424-8610 静岡県静岡市清水区折戸 3-20-1
- (3) 学生数及び教員数（2022年5月1日現在）

学生数：教職課程履修 149 名／学部全体 2087 名 *教職課程非開設学科も含む
教員数：教職課程科目担当（教職・教科とも）33 名／学部全体 90 名

2 特色

東海大学は建学以来、「若き日に汝の思想を培え 若き日に汝の体躯を養え 若き日に汝の智能を磨け 若き日に汝の希望を星につなげ」という教育方針の下に全人教育を行っている。知識や技術の単なる教授に止まらず、ヒューマニズムに立脚した教養を重視し、学科等の専門性に偏ることなく、より学際的な視野に立ち、人間、社会、歴史、世界、文明等について自ら考える力を養い、健やかなる体躯を備え、自由闊達な精神をもち、既成概念に捕われず、真理を純粹に追究する科学的思考力をもった人材の育成を図ることを教育理念としており、これらは本学の教員養成における理念である。本学の教員養成は、このような理念に基づき、次世代を担う教育者を育成することを目指している。

清水校舎は、海洋学部（定員 350 名）と人文学部（定員 180 名）、および、海洋学研究科（定員 20 名）により構成される。教職課程は、海洋学部において、海洋理工学科海洋理工学専攻、水産学科、海洋生物学科の 3 学科・専攻で開設され、中学校及び高等学校一種免許状（理科）の認定を受けている。また、海洋学研究科においては、中学校及び高等学校専修免許状（理科）の認定を受けている。

東海大学海洋学部は、日本で唯一の海洋に関する総合学部として 1962 年に開設された。その背景には、戦前の日本が資源を求めて領土拡大を図り、戦争へと突き進んだことへの深い反省に立ち、資源・エネルギー問題や人口増加に伴う食糧問題等の人類が抱える課題に対して、国境なき無限の海洋にその解決を求めようとした、本学の創立者松前重義博士の志があり、それは松前博士が詠んだ学部開設の詩に現れている。こうした学園創立者の想いに基づき、本学部は開設以来、「海洋の総合的かつ平和的開発と利用による豊かな社会建設」を学部の理念とし、新たな海洋観に基づいた海洋教育と人材育成を図ってきた。

海洋学部では、上記の本学の建学の精神及びそれらを具現化した『自ら考える力』『集い力』『挑み力』『成し遂げ力』の 4 つの力を踏まえ、海洋に関わる社会科学、理工学などの幅広い基礎知識と、高度な専門知識と技術をもって、地球と人類が抱える多様な諸問題に対して、海洋を通じてその全体像を正しく理解し、さらに、これらの問題に対する対処・解決の方策を導き出せる創造力及び実践力をもった人材を養成することを、教育研究上の目的としている。

また、海洋学研究科では、上記の本学の建学の精神を踏まえ、①海洋に関わる文理複眼的視野と、高度な専門知識および技術、②海洋に関わる幅広い知識と技術を有機的に応用し、諸問題を発見・解決できる能力、③研究成果等を論理的に文章表現及び、発表・質疑

清水校舎

応答ができる能力、の育成を、学位授与の方針としている。

清水校舎では、以上のような教育目的・人材養成の理念に基づき、海洋に対する高い専門性を有した教育職員の養成を行っている。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域Ⅰ 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目Ⅰ-Ⅰ 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

海洋学部の教職課程開設学科及び海洋学研究科では、各学科、研究科のディプロマポリシーやカリキュラムポリシーをふまえて、それぞれ教育研究上の目的と目指す人材像を設定している（資料Ⅰ-Ⅰ-Ⅰ）。

各学科では、カリキュラムポリシーに基づき、グレードナンバーを設定するとともに、カリキュラムマップや履修モデルを作成し、系統的・体系的な学修を担保している。

また、学部共通の事項として、「教職専門科目」についても、ナンバリングや履修モデルを作成し、学生に提示している（資料Ⅰ-Ⅰ-Ⅰ）。

各授業科目では、大学及び学位プログラムのディプロマポリシーに基づいた学修の到達目標が設定され、シラバスに提示されている（資料Ⅰ-Ⅰ-Ⅱ）。さらに、教職課程コアカリキュラムが設定されている授業科目のうち、TQC（ティーチングクオリフィケーションセンターの略称。以下、TQCと略記。基準項目Ⅰ-Ⅱにて詳述。）がシラバスを管理している授業科目については、シラバス作成時に教職課程コアカリキュラムを各授業担当者に示し、シラバスの内容確認とともに、コアカリキュラムを踏まえた目標の設定と明示がなされているかをTQC兼務の教務委員が確認している（資料Ⅰ-Ⅰ-Ⅲ）。

さらに、教員の養成の目標の達成状況（学修成果）については、教育実習事前指導の受講者数や教職課程全体を省察する科目として開設されている教職実践演習の履修者数、教員免許状の取得状況などを、『東海大学資格教育研究』（2021年度までは『東海大学課程資格教育センター論集』）にて毎年公表している（資料Ⅰ-Ⅰ-Ⅳ）。

〔長所・特色〕

教職課程開設学科では、独自に設定した【教育研究上の目的及び養成する人材像】に基づいて、ディプロマポリシーを『知識・理解』『汎用的技能』『態度・志向性』に分けて設定しており、こうしたポリシーに基づく教育活動を通じて、海洋学の専門知識を兼ね備えた教員の養成を行っている。また、カリキュラムポリシーでは、前記のディプロマポリシーに基づいて、海洋理工学や海洋生物学、水産学に関する知識や科学的思考力の基礎と、専門的知識と高度な科学的思考力、実践力を養うための教育課程編成が示されている。とりわけ実践力の養成に関しては、全学科にて必修で設定されている海洋実習Ⅰ・Ⅱにおいて、通常授業で学んだ知識や技術を、船上での宿泊を伴う活動のなかでより深めることで、行動力やコミュニケーション能力、探求力といった、教職にも求められる資質・能力を養う機会が設けられているのが、本学部の、長所・特色といえる（資料Ⅰ-Ⅰ-Ⅰ）。

海洋学研究科では、ディプロマポリシーのなかで「学位授与の方針」として、海洋に関わる「文理複眼的視野と、高度な専門知識および技術」、「幅広い知識と技術を有機的に応用し、諸問題を発見・解決できる能力」、そして「研究成果等を論理的に文章表現及び、発表・質疑応答ができる能力」の習得を求めている。更にカリキュラムポリシーでは、幅広

い知識と専門知識を有機的に結びつけて諸問題を発見・解決できる能力を養う「コースワーク」と、そこで修得した、問題の発見・解決スキルを専門分野に特化して実践する「リサーチワーク」を接合させた教育課程が設定され、教員にも求められる高度の専門性とそれを核とした幅広い教養に基づいた課題解決能力の育成が図られている（資料 1-1-5）。

〔取り組み上の課題〕

教職課程開設学科及び海洋学研究科では、上記の〔長所・特色〕に基づいた海洋学の専門知識を兼ね備えた教員の養成を行っているが、こうした学科、研究科独自の教員養成の目標が学生に明示されてはいない点が課題である。今後、その周知の方法について検討していく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 資料 1-1-1：『海洋学部授業要覧』
- ・ 資料 1-1-2：シラバス
- ・ 資料 1-1-3：「2022 年度シラバス入力等について（ご依頼）」
- ・ 資料 1-1-4：『東海大学資格教育研究 第 2 号』（2023 年 2 月）
- ・ 資料 1-1-5：『海洋学研究科授業要覧』

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

海洋学部及び海洋学研究科の教職課程の円滑かつ効果的な運営により教員養成の目標を達成するために、教職課程運営を主として担当する教員は、学科に所属しつつも、全学的な教職課程の運営組織である、TQC（「ティーチングクオリフィケーションセンター」）の業務も兼務することで、全学的な統一目標に基づきつつ、学部・学科、研究科の特色を活かした教員養成を実施している。さらに、清水校舎の教職課程運営については、学科選出の教育実習委員と TQC 兼務の教員、そしてスルガベイカレッジ静岡オフィス教学担当（資格）の職員が連携する体制で行っている。

清水校舎では、教職課程の運営と学芸員課程の運営を包括的に扱う資格委員会が設置されているが、教職課程の運営に関する基本方針や実施運営についての必要な事項を審議・検討するための組織として設置されているのは、教育実習委員会である。教育実習委員会は、TQC 兼務の教員を委員長とし、教職課程を開設する学科から選出された教員（各 1 名）、事務職員等によって構成されている（資料 1-2-1）。教育実習委員会で決定された事項は、教授会の承認を得ることが必要であり、委員会で決定された事項を学部、研究科の意思とする仕組みが担保されている。このほか、教職課程運営を中心的に担う TQC 兼務の教員は、全学的に組織される教職課程運営委員会にも所属し、各校舎の事情について情報共有しつつ、全学的な教員養成の方針に基づいた、学部の独自性を有した教職課程の運営を可能にしている（資料 1-2-2、資料 1-2-3）。

清水校舎に開設されている教員養成課程では、教職課程認定基準をふまえた適切な教員

配置がなされている（資料 1-2-4）。「教科専門科目」を担当する教員は主として教職課程開設学科に、「教職専門科目」等など従来の「教職に関する科目」を担当する教員は学科に所属しつつも TQC 教員を兼務している（資料 1-2-2、資料 1-2-3）。清水校舎の TQC 兼務教員（2 名）は、随時、教職課程の運営に関する協議、意見交換を行い、課題の共有や共通理解を図っている。なお、TQC 兼務の 2 人の専任教員は、教育・研究教員として学部内に配置されているが、ともに中学校や高等学校での教職経験を有し、教育現場の実情に配慮した教員養成が図られている。

また、授業科目の見直しに繋がる FD の機会を活用できるように、「教職専門科目」と「教科指導法科目」、「教科専門科目」の全科目において、授業評価アンケートが実施され、教職課程の質的向上を図っている（資料 1-2-5）。

〔長所・特色〕

清水校舎では、全学的な取り組みの一環としてアドバイザー制度（他校舎でいう指導教員制度）を導入している。このアドバイザー制度は、高校でいう「クラス担任」にあたり、勉学や、奨学金など様々な問題について相談することができ、アドバイスが受けられるものである（資料 1-2-6）。アドバイザーが相談に乗る勉学の内容については、教職課程の履修も含まれており、これまでの履修状況の確認と今後の履修計画の見通しを踏まえた上で、その年度の履修に関し、オフィス・アワー等を利用する形で随時相談に応じている。さらに、学生が所属する各学科には教育実習委員が一名ずつ配置されており、4 年間を通じた学生生活の中で、教職課程履修について計画的に相談に応じていく体制が整っている（資料 1-2-1）。加えて、そうした各学科、研究科の状況を俯瞰的に把握し、校舎全体の教職課程運営を統括する役割として、TQC 兼務の教員が 2 名配置されている（資料 1-2-2、資料 1-2-3）。個別の教職科目履修に関することや教員採用試験に向けた準備や最新情報など、教職に特化した相談には、主に TQC 兼務教員が応じることで、多面的な支援体制を敷いている。

〔取り組み上の課題〕

教職課程運営の状況については、学科所属の教育実習委員を通じて各学科との情報共有がなされているが、今後は FD 活動の一環として、在学生の履修状況や採用試験等への取り組みの状況、さらには教職に就いた卒業生の状況等を共有するための機会を設けて、各学科、研究科と課題や情報の共有をより強化していくことが望まれる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-2-1：「教育実習委員会（中等教育）の運営に関する要項」
- ・資料 1-2-2：「東海大学教職課程の運営に関する内規」
- ・資料 1-2-3：「東海大学ティーチングクオリフィケーションセンター規程」
- ・資料 1-2-4：「教職課程変更届」
- ・資料 1-2-5：東海大学 FD 推進情報サイト「授業についてのアンケート」

<http://jpn.esc.u->

tokai.ac.jp/fd%E3%83%BBsd%E6%B4%BB%E5%8B%95/%E6%8

E%88%E6%A5%AD%E3%82%A2%E3%83%B3%E3%82%B1%E3%83%BC%E3%83%88/

・資料 1-2-6 : 大学 HP 「学生生活支援」

<https://www.u-tokai.ac.jp/examination-admissions/admissions/campuslife-support/>

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

清水校舎では、1年次、2年次、3年次の毎学期に教職ガイダンスを実施し、教職課程の履修にあたっての基本的な事項の確認とともに意識や心構え等について指導している。このガイダンスでは、学部、研究科全体の教育課程における教職課程の位置づけを説明した後、科目履修の方法と注意点、さらには教職履修カルテの記入方法やその意義について説明をしている（資料 2-1-1）。また、上記の学部共通の教職ガイダンスを踏まえ各学生が教職履修カルテに記入した内容については、学科所属の教育実習委員の教員が点検し、所属の全ての学生に対してコメントを入力して返却することで、学生の履修状況の把握とともに、所属学生の適性や資質に応じた学科教員からの個別的な指導の機会を設けている（資料 2-1-2）。

教職課程の履修を継続するための基準としては、以下のような条件を設定している。

- ①教育実習 1，教育実習 2（3～4年次）の履修にあたっては、2年次修了までに、全学共通の「教職基礎学力テスト」に合格することを条件としている。「教職基礎学力テスト」は2年次修了までの各セメスターのなかで計4回実施され、その期間内での合格が求められる。合格基準は各学科によって設定されている。
- ②教育実習 1，教育実習 2（3～4年次）の履修にあたっては、2年次修了までに、「教職論」の単位修得のほか、在籍学科から教育実習受講許可（学力、人物の両方において教育実習生として適格と認められた者）を条件としている。在籍学科の受講許可は成績順位・GPA、単位修得状況、受講態度等の基準により、各学科で設定している。この受講許可における単位修得状況の把握に際しては、教職履修カルテも参考にし、課題を有する学生には、必要な指導を行っている（資料 2-1-3）。

〔長所・特色〕

1年次、2年次、3年次の毎学期に実施する教職ガイダンスでは、履修にあたっての注意点や心構えとともに、近年の教育改革のなかで変動する教育実習の在り方や教員採用試験の動向についても、TQC 兼務教員が中心となって積極的な情報提供を行い、教職履修に向けた不安感の払拭と早期からの準備の着手を促す取り組みがなされている（資料 2-1-4）。また、2021年度までは、TQC 兼務教員は、各々の個人研究室を「課程資格相談室（教職課程）」としても機能させ、1年生から4年生までの教職履修学生の相談に随時対応してきた。現在も、こうした体制を実態として機能させることで、3年次から4年次への移行期においては、毎年 TQC 兼務教員が、教育実習指導の受講学生全員に対して、教育実習記録簿に記載する「自己紹介」「意気込み」等の添削指導を、個別に実施している。

〔取り組み上の課題〕

教職課程の履修を継続するための基準に関わって、「教職基礎学力テスト」については、合格基準は各学科によって設定されているが、それが学生に明示されていない。加えて、『授業要覧』には「第6セメスター終了までに、原則として「教職実践演習（中高）」以外

の科目を修得していること。」と明記されているが、「教職専門科目」の一部については片学期のみの開講となっているため、学科科目との重複などから履修モデル通りの履修ができない学生がおり、学生に周知している「原則」が機能していない現状がある。こうした課題については、上記科目を両学期開講できる状況を整え、履修モデルをより実態に近いものとしていくことが望まれる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-1-1：教職ガイダンス資料
- ・資料 2-1-2：教職ガイダンス資料
- ・資料 2-1-3：『授業要覧』
- ・資料 2-1-4：教職ガイダンス資料

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

[現状説明]

清水校舎では、教員志望者への支援を行っている。TQC兼務の教員と非常勤講師による、学校教育ゼミナール（週2クラス、春・秋学期開講）を開講しているほか、TQC兼務教員の個人研究室とは別に、独自の資格相談室を設けている。資格相談室には、教科書や教員採用試験のための図書・雑誌のほか、各種資料を備え付けるとともに、学生が自主的に模擬授業を実施したり、学校教育ゼミナール担当者による指導の場としても使用している（資料 2-2-1）。このほか、教員採用試験対策講座として、オンデマンド教材を提供し、教職課程履修学生が、学科でのゼミ活動や課外活動と並行して教員採用試験の対策に取り組むことができるよう体制を整えている（資料 2-2-2）。

教員採用試験大学推薦選考に関しては、依頼のあった自治体について全学組織としてのTQCが情報を集約し、その情報をもとに清水校舎のTQC兼務教員が学部、研究科の教職課程履修学生に対して、学内のコミュニケーションツール（TIPS）を通じて情報提供している。学内の選考においては、応募者の所属学科での第1次選考（書類専攻）を経て、第2次選考（模擬授業と事前提出レポートに基づく口述試験）では、清水校舎所属のTQC兼務教員と湘南校舎所属のTQC教員が共同して選考にあたり、合否の決定を行っている（資料 2-2-3）。

[長所・特色]

教育実習1，教育実習2の授業では、教職を目指す学生のキャリア支援を充実させる観点から、静岡県教育委員会外部講師を招聘し、教育行政や教員採用に関する最新の動向に関する講話を実施するなど、多様な外部人材との連携を図りながら専門性の高い指導の機会を設けている。具体的に2022年度は、静岡県教育委員会義務教育課からゲストスピーカーを招き、「教師に求められるものー教職を目指す学生に期待するものー」と題し、教育行政の実態と求められる教師像についての講話を行った（11月18日）（資料 2-2-4）。

[取り組み上の課題]

清水校舎では、卒業後に正規教員として教職に就いた者や、常勤講師として卒業後に現職に就きながら教員採用試験を受験する者との連絡手段が構築できていないのが課題と言える。湘南校舎では、教職履修者の全学的な同窓組織である「無限の会」を組織し、定期的にパネルディスカッションや在学生との交流の機会を設けている。清水校舎では、同窓組織の設置等は難しいながらも、卒業後に教職に就く者の連絡先等を一元的に把握し、教員採用情報の提供や在学生との交流の機会を設けることは、在学生、卒業生のネットワーク構築や、在学生・卒業生に対するキャリア支援の多層化にもつながり、有意義であると考えられる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-2-1：学校教育ゼミナール計画表
- ・資料 2-2-2：対策講座案内
- ・資料 2-2-3：清水校舎資格委員会資料
- ・資料 2-2-4：授業資料（2022年11月18日）

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

本学部における「教職専門科目」は、教育職員免許法施行規則及び教職課程認定基準に基づき、適切に開設されている（資料 3-1-1）。また「教科専門科目」は、各学科ともに主専攻科目として位置づけられており、学部学科のカリキュラムマップ等に位置づけられている（資料 3-1-2）。

シラバスに関しては、全学的なガイドラインに基づき、「教職専門科目」は大学全体のディプロマポリシー、「教科専門科目」は大学全体及び学位プログラムレベルのディプロマポリシーとの関係が示されるとともに、学修成果の目標は示されている（資料 3-1-3）。

教育実習を行う際の履修要件等は、基準項目 2-1 に示した通りである。実習校での教育実習（本実習）前の 3 年次に実施する事前指導には 10 コマ、本実習後の事後指導には 4 コマをあてている。事前指導では、30 人程度を 1 クラスとし、専任教員による個々の学生の学修状況の把握と、個別の課題に対する指導を行っている。また、事後指導は 4 年次のサマーセッション（夏季集中期間）に、教育実習の振り返りを中心としたグループワークとプレゼンテーションを実施している（資料 3-1-3）。

〔長所・特色〕

教職実践演習では、これまでの教職課程での学びと、課程外での多様な活動を通じて習得した資質・能力を深める総合的な活動として、学生による追究活動を行っている。個々の学生は、学科で学んだ専門的な知識や技能、さらに教育実習をはじめとする教職課程履修のなかで積んだ経験や知識を前提に、それを学校現場での実践に活かすための教材づくりや授業方法の考案を個別に行い、その成果を、教職課程履修者が全員、ICT を用いてプレゼンテーションしている。追究活動については、学生毎に設定した課題に対して、各学科教員、TQC 兼務教員が個別に指導を行い、実践的な指導力の向上、さらにはその前提となる専門職の資質・能力の確認・補完を図っている（資料 3-1-4、資料 3-1-5）。

〔取り組み上の課題〕

本学では、2022 年度の入学者から 20 単位を 1 学期の履修上限として設定（2021 年度以前入学者は 24 単位）するキャップ制を導入している。しかし一部学科では、1 年次の各セメスターの必修及びこれに準ずる科目の単位数の関係で、教職の理科の必修科目の履修が 1 年次にはあまり進まない場合があり得、さらには、2 年次から始まる理数系の基礎知識に関する学科科目の理解あるいは修得に、支障が生ずる可能性が考えられる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 資料 3-1-1：「教職課程変更届」
- ・ 資料 3-1-2：『授業要覧』
- ・ 資料 3-1-3：シラバス
- ・ 資料 3-1-4：シラバス

・資料 3-1-5：教職実践演習報告会資料

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

清水校舎では、取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成するため、基準項目 3-1 に示したような、授業目標の設定やシラバスの作成・運用の体制を整えている。また、実践的指導力を育成する機会として、教職履修者を中心に、大学に近接する三保第二小学校における出前授業（「おしえて名人」）を実施し、学部、学科で学んだ専門知識を活かした理科実験を行い、地域と連携した実践的な学修の機会としている。この取り組みはこれまで 10 年以上継続的に実施されており、2022 年度は 6 月 7 日、7 月 5 日、9 月 6 日、11 月 15 日、12 月 13 日、1 月 24 日に実施され、毎回、教職課程履修者のうち 5、6 人が参加し、出前授業を行った（資料 3-2-1）。

また、教育実践上の課題を理解する機会として、教育実習 1，教育実習 2 の事前指導のなかで静岡県総合教育センターからゲストスピーカーを招聘した講話を実施し、発達障害への科学的理解と通常学級での発達障害児への対応の心得を学ぶ機会を設けた（12 月 23 日）（資料 3-2-2）。加えて、地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する場として、同じく教育実習 1，教育実習 2 の事前指導のなかで、近接する静岡県立清水南高等学校・同中等部の開催するオープン・スクールに参観し、教育実践の現状とともに、同校に通う子どもたちの実態、また地域に開かれた学校の在り方に触れる機会を設けた（6 月 18 日）（資料 3-2-3）。同校との連携に関わっては、地域の学校の実態と求められる教員像をより深く学ぶ機会として、同校の校長を招いた講話を行い（7 月 2 日）、教育実践だけでなく、学校経営や教育行政の経験に基づいた多面的かつ実践的な指導の機会を設けた（資料 3-2-4）。こうした取り組みは、教職に対する理解を、実態に即して深める貴重な機会となったと考えられる。

〔長所・特色〕

「おしえて名人」のような取り組みは、海洋学部で学ぶ学生にとって、その専門性に基づいた知識や技術を実践に応用できる貴重な学びの場となっている。こうした海洋学の専門知識は、環境問題や防災といった現在の社会課題とも密接に関わるものであり、そうした知見を活かした取り組みがなされているのが本学部の長所・特色であると言える。

〔取り組み上の課題〕

現在取り組んでいる、静岡県立清水南高等学校・同中等部と連携した活動は、同校校長の厚意により成立したものであり、今後異動等が考えられる中で、この活動の継続性は保証されていない。そのため今後は、県教委や市教委等を経由した形で、同様な活動を継続的に実施していく体制を作る必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

清水校舎

- ・資料 3-2-1： 「おしえて名人」 取り組み資料
- ・資料 3-2-2： 授業資料（12月23日分）
- ・資料 3-2-3： 静岡県立清水南高等学校・同中等部でのオープンスクール参加資料
- ・資料 3-2-4： 静岡県立清水南高等学校・同中等部校長による講話資料

Ⅲ 総合評価

清水校舎には、2学部と1研究科が設置されているが、そのうち教職課程の認定を受けているのは、海洋学部の海洋理工学科海洋理工学専攻、水産学科、海洋生物学科の3学科・専攻と海洋学研究科であり、中学校及び高等学校一種免許状（理科）、および中学校及び高等学校専修免許状（理科）の取得要件を備えている。

清水校舎は、日本で最も深い湾である駿河湾に面し、恵まれた自然環境をフィールドとして海洋に関する専門的な学びを深める上で、最適な環境といえる。加えて本校舎が位置する清水区三保周辺は本学建学の地で、世界文化遺産に登録されている三保の松原とも隣接しており、そうした地域や学園の自然や文化、歴史を感じ、学ぶ環境も整っている。

また、授業科目においては、本学が所有する海洋調査研修船「望星丸(国際総トン数2174トン)」や海洋科学博物館(2022年度末をもって一般利用から団体等による予約制に移行)での実習や実験を伴うものも多く設定され、学生は、自らの興味・関心を、実践や体験を伴った様々な形で深めるための環境が整えられている。

学部、研究科においては、海洋に関連するそれぞれの高度な専門性に基づく教育・研究が進められており、そうした専門的な教養を兼ね備えた教員を輩出することは、「学校組織が多様な専門性や背景を持つ人材との関わりを常に持ち続ける」ことが求められている昨今の教育改革の理念(中央教育審議会答申『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～「新たな教師の学びの姿」の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～」令和4年12月19日)と照らしても、社会的な意義は大きいと考えられる。

各学科・専攻、研究科においては、県内地域の抱える産業や自然環境にまつわる社会課題への応答として、独自の専門性を活かした地域貢献やボランティア活動なども盛んに行われている。こうした活動や経験を、教職を目指す学生たちの学びと結びつけることで、各学科・専攻、研究科で習得した知識や技術を背景とした、より専門性の高い教員の養成が可能になると考えられる。

そのためにも、学科・専攻や研究科と教職課程運営を主とするTQC兼務教員、そして事務職員がより連携を深め、双方の活動実態を深く理解し、教職課程の更なる質向上に向けた協働の体制が整えられることが望まれる。

IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

教育職員免許法施行規則等の一部改正（2021年5月）に伴ない教職課程の自己点検・評価が義務化されたことにより、本学では、2022年12月2日（金）に開催された教職課程運営委員会において、2022（令和4）年度から教職課程の自己点検・評価を実施することが決定された。点検・評価と報告書の作成については、湘南校舎のTQCを中心に、札幌、静岡、熊本の各校舎担当者がその実務を担当することとなった。この方針を受け清水校舎では、2023年1月23日に臨時の教育実習委員会を開催し、各学科・専攻、研究科における教職課程の実施状況や取り組みに関して、法令由来事項等を踏まえたアンケートを用いた情報の収集を行った。その情報をもとに、TQC兼務教員を中心に報告書の作成を行い、11月1日（水）に各校舎の担当者による確認・調整作業を行った。

作成された報告書案については、11月7日（火）に実施された教育実習委員会において審議を行い、その後の調整箇所については、11月15日に実施した臨時の教育実習委員会（メール審議）を経て、承認を受けた。湘南校舎のTQCにおいて取りまとめられた各校舎の報告書は、2023年度教職課程運営委員会（2023年11月27日（月））において承認され、さらに2023年度第9回学部長会議及び大学院運営委員会（2024年1月10日（水））に報告された。

V 現況基礎データ一覧（2022年5月1日現在）

法人名 学校法人東海大学					
大学・学部名 東海大学清水校舎 海洋学部、海洋学研究科					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業者数					492名
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					382名
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					28名
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					6名
④のうち、正規採用者数					1名
④のうち、臨時的任用者数					5名
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	(その他)
教員数	45	31	10	4	
相談員・支援員など専門職員数 0名					

熊本校舎

教職課程自己点検・評価報告書

(中学校教諭・高等学校教諭養成課程)

I 教職課程の現況及び特色

I 現況

(1) 大学名：東海大学熊本校舎

(2) 所在地：〒862-8652 熊本県熊本市東区渡鹿9-1-1 (熊本キャンパス)

(3) 学生数及び教員数 (2022年5月1日現在)

学生数：農学部応用植物科学科 217名 応用動物科学科 198名

バイオサイエンス学科 163名 計 578名

：農学部農学科 68名 動物科学科 77名

食生命科学科 47名 計 192名

：基盤工学部電気電子情報工学科 158名

医療福祉工学科 141名 計 299名

：文理融合学部経営学科 147名 地域社会学科 105名

人間情報工学科 85名 計 337名

合計 1406名

：農学研究科農学専攻 16名

合計 16名

教員数：専任 57名 特任 25名

合計 82名

教職課程学生数：農学部応用植物科学科 14名 応用動物科学科 16名

バイオサイエンス学科 16名 計 45名

農学部農学科 24名 動物科学科 14名

食生命科学科 6名 計 44名

基盤工学部電気電子情報工学科 16名 計 16名

文理融合学部人間情報工学科 5名 計 5名

農学研究科農学専攻 0名

合計 110名

教職課程担当教員数：教職担当 5名

教科担当：農学部 25名 文理融合学部 6名

合計 53名

2 特色

東海大学は建学以来、「若き日に汝の思想を培え 若き日に汝の体軀を養え 若き日に汝の智能を磨け 若き日に汝の希望を星につなげ」という教育方針の下に全人教育を行っている。知識や技術の単なる教授に止まらず、ヒューマニズムに立脚した教養を重視し、学科等の専門性に偏ることなく、より学際的な視野に立ち、人間、社会、歴史、世界、文明等について自ら考える力を養い、健やかなる体軀を備え、自由闊達な精神をもち、既成概念に捕われず、真理を純粹に追究する科学的思考力をもった人材の育成を図ることを教育理念としており、これらは本学の教員養成における理念である。本学の教員養成は、このような理念に基づき、次世代を担う教育者を育成することを目指している。

東海大学熊本キャンパスは、時代の要請に応えた改組を経て、2022年度の改編により農学科、動物科学科、食生命科学科からなる農学部と経営学科、地域社会学科、人間情報工学科からなる文理融合学部の二学部として現在に至る。上記の本学の建学の精神及びそれらを具現化した『自ら考える力』『集い力』『挑み力』『成し遂げ力』の4つの力を踏まえ、農学部、文理融合学部では、下記のような学部・学科の教育目的・人材養成観に基づき、次世代を担う教育職員の養成を行っている。

【農学部農学科】

農学部農学科の教育研究上の目的は、大学・学部の教育目的に沿って、実験・実習を通じて直接植物に触れ、地域の自然や農業に接する体験型の教育を通して、「地域の持続的発展に貢献するための食料生産に関する専門的知識を実践的に身に付けていくこと」に加え、刻々と変化していく社会に対して「確固たる自然観や生命観を有し、揺るぎなく進むべき道筋を見出す創造性」、「自然環境の保全や人類の未来に対して、責任ある社会貢献を継続できる態度と能力」を身に付けた豊かな人材を養成することである。

【動物科学科】

農学部動物科学科の教育研究上の目的は、大学・学部の教育目的に沿って、生産科学、動物生命科学、人と動物との共生科学に関する確かな専門知識を持ち、地域の生態系や文化を理解し、持続的かつ安全な動物生産、動物にかかわる新たな技術開発、科学的根拠に基づく人と動物との適正な関係の創出を目指して、実践的な対処・解決の方策を導き出せる力と、複眼的な視点に基づく倫理観を持って責任ある社会貢献ができる人材を養成することである。

【食生命科学科】

農学部食生命科学科の教育研究上の目的は、大学・学部の教育目的に沿って、生命現象を科学的に理解し、より良い食品の創造と食を通じた健康について考える力を培うために、「食健康科学・予防医学」、「発酵・食品加工学」及び「生命科学」における専門知識と新しい技術を修得するとともに、様々な課題に対応できる解決能力と向上心や協調性を併せ持つ人材を養成することである。

【文理融合学部人間情報工学科】

文理融合学部人間情報工学科の教育研究の目的は、大学・学部の教育目的に沿って、情報技術による上質な地方社会の実現に向け、自然と調和した快適で健康的な生活環境を構築できる情報及び工学の技術者を養成することである。具体的に、地方の暮らしを文理の枠を超えて深く理解できる知識をもち、さらに、「情報工学」と「医用工学」に関する高度な専門知識と技術を備え、それらの知識と技術を活用し、自然環境に配慮しつつ、地方の暮らしに快適さと心身の健康をもたらす、工学的なシステムを構築できる人材を養成する。

【農学研究科】

農学研究科（修士課程）の教育研究上の目的は、時代の変化に合わせ、生物の多様な機能を理解し、生物生産及び生命科学領域に貢献しうる高度な専門性と総合性を併せ持つ学際融合的な人材を養成することである。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域Ⅰ 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目Ⅰ-Ⅰ 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

教職課程開設学科では、各学科のディプロマポリシーやカリキュラムポリシーをふまえて、それぞれ教育研究上の目的と目指す人材像を設定している。

各学科ではカリキュラムポリシーにもとづき、グレードナンバーが設定するとともに、カリキュラムマップや履修モデルを作成し、系統的・体系的な学修を担保している（資料Ⅰ-Ⅰ-1・資料Ⅰ-Ⅰ-2）。また、教職専門科目等（従来の「教職に関する科目」）についても、ナンバリングや履修モデルを作成し、学生に提示している。各授業科目では、大学及び学位プログラムのディプロマポリシーにもとづいた学修の到達目標が設定され、シラバスに提示されている（資料Ⅰ-Ⅰ-3）。教職専門科目についても、大学のDPや教職課程コアカリキュラムの到達目標等をふまえた到達目標が設定されている。

さらに、教職課程の学修の成果のひとつである教員免許状の取得状況や教員への就職状況等は、大学ホームページにおいて公開している。

〔長所・特色〕

教職課程開設学科では、独自に設定した【教育研究上の目的及び養成する人材像】に基づいて、ディプロマポリシーを『知識・理解』『汎用的技能』『態度・志向性』に分けて設定しており、こうしたポリシーに基づく教育活動を通じて、専門知識を兼ね備えた教員の養成を行っている。また、各学科では、設定した教員養成の目標及び履修モデルについて、学科ガイダンスおよび教職課程ガイダンスにおいて、学生に周知を図っている。

本キャンパスは、小規模であるからこそその教員と学生との距離の近さが特色であり、こうした特色を最大限に活かした指導体制を実現している。

〔取り組み上の課題〕

各セメスターで実施される学科ガイダンス時の学科教員による履修指導に加え、教職課程履修者を対象とした学部共通の教職課程ガイダンス（各セメスターごとに実施）で履修モデルを示し指導しており、現段階で学生が履修指導上不利益を被る状況にはない。しかしながら、キャップ制により履修上限が20単位となったことから、教職課程開設学科では時間割年次と履修可能年次に齟齬が生じていることや、2023年度より熊本キャンパスと臨空キャンパスでの2校舎間移動が発生するため、一部の科目によっては、履修登録時に希望する科目が履修し難いなどの制約が生じる可能性がある。例えば全学的に開講される「日本国憲法」において、熊本キャンパスでの「面接型」開講に限定すると、2年次以降の履修では問題が生じる可能性が大きい。「遠隔」受講を視野に入れて議論していく必要がある（資料Ⅰ-Ⅰ-4）。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-1-1：『授業要覧』
- ・資料 1-1-2：教職課程自己点検・評価アンケート
- ・資料 1-1-3：シラバス
- ・資料 1-1-4：教職課程自己点検・評価アンケート

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

本キャンパス教職課程の円滑かつ効果的な運営により教員養成の目標を達成するために、教職課程運営を主として担当する教員は、学部にも所属しつつも、全学的な教職課程の運営組織である、ティーチングクオリフィケーションセンター（以下「TQC」とする。）の業務も兼務することで、全学的な統一目標に基づきつつ、学部・学科の特色を活かした教員養成を実施している。さらに、本キャンパスの教職課程運営については、TQC 兼務の教員とフェニックスカレッジ熊本オフィス教務担当の職員が連携する体制で行っている。

また、本キャンパスの教職課程の運営に関する基本方針や実施運営に関する必要な事項を審議・検討するための組織として、キャンパス内に教育実習委員会が設置されている（資料 1-2-1・資料 1-2-2）。教育実習委員会は、TQC 兼務の教員を委員長とし、教職課程を開設する学科から選出された教員（各 1 名）、事務職員等によって構成されており、教育実習委員会で決定された事項を学部の意思とする仕組みが担保されている。このほか、教職課程運営を中心的に担う TQC 教員（若干名）及び教職課程を開設する学部から選出された教員（各 1 名）は、全学的に組織される教職課程運営委員会にも所属し、各キャンパスの事情について情報共有しつつ、全学的な教員養成の方針に基づいた、学部の独自性を有した教職課程の運営を可能にしている。

熊本キャンパスに開設されている中学校教員養成課程及び高等学校教員養成課程では、教職課程認定基準をふまえた適切な教員配置がなされている。「教科の専門的事項に関する科目」を担当する教員は主として教職課程開設学科に、教職専門科目等など従来の「教職に関する科目」を担当する教員は TQC に所属している（資料 1-2-3）。熊本キャンパスの TQC 教員は、随時、教職課程の運営に関する協議、意見交換を行い、課題の共有や共通理解を図っている。なお、TQC 教員（5 名）は、教育・研究教員として学部内に配置されているが、中学校や高等学校での教職経験を有している者が 2 名おり、教育現場の実情に配慮した教員養成が図られている。

また、授業科目の見直しに繋がる FD の機会を活用できるように、教職専門科目等の教職専門科目と「教科専門科目」の全科目において、授業評価アンケートが実施され、教職課程の質的向上を図っている。

〔長所・特色〕

本キャンパスでは、全学部的な取り組みの一環として新入生研修会や学科別ガイダンス等で学生全体に対して履修モデルプランの説明が行われていることや、指導教員制度を導入することで勉学など様々な問題について相談が受けられる体制が整っている。また、キ

キャンパス全体では TQC 教員によって学部共通の教職課程ガイダンスが実施されている。さらに、その年度の履修に関し、オフィス・アワー等を利用する形で随時学生の相談に応じている（資料 1-2-4）。

そのほか、学生が所属する各学科には教育実習委員が一名ずつ配置されており、4 年間を通じた学生生活の中で、教職課程履修について計画的に相談に応じていく体制が整っている。さらに、そうした各学科の状況を俯瞰的に把握し、学部全体の教職課程運営を統括する役割として、TQC の教員が配置されている。個別の教職科目履修に関することや教員採用試験に向けた準備や最新情報など、教職に特化した相談には、主に TQC 教員が応じることで、多面的な支援体制を敷いている。

[取り組み上の課題]

教職課程運営の状況については、学科所属の実習委員を通じて各学科との情報共有がなされているが、今後は在学生の履修状況や採用試験等への取り組みの状況、さらには教職に就いた卒業生の状況等を共有するための機会を、FD 活動の一環として個別に設けて、各学科と課題や情報の共有をより強化していくことが望まれる。

さらには、カリキュラム変更の有無に関わらず、学科教員の専門性とは異なる科目（「道徳教育論」や「教育制度論」ほか）で非常勤講師に頼らざるを得ないものの、科目を請け負っていただけの人選が難航する場合があることが課題である。そのほか、熊本キャンパスと臨空キャンパスの2つに分かれて教職課程運営が始まる 2023 年度に向けて、特に「教職の基礎理解に関する科目」の時間割編成が学生・TQC 教員のキャンパス間移動やスクールバスの運用、各学科の実習等の関係で、1,2 年次は熊本キャンパス、3,4 年次は臨空キャンパスを基本とする体制が示されていた当初案から変更も生じており、編成に難航している。今後教員や学生のキャンパス間移動を考慮した時間割編成が求められる（資料 1-2-5）。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-2-1：東海大学教職課程の運営に関する内規
- ・資料 1-2-2：教育実習委員会（中等教育）の運営に関する要項
- ・資料 1-2-3：教職課程変更届
- ・資料 1-2-4：シラバス
- ・資料 1-2-5：教職課程自己点検・評価アンケート

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

本キャンパスでは、1年次、2年次、3年次、4年次の毎学期に教職課程ガイダンスを実施し、教職課程の履修にあたっての基本的な事項の確認とともに意識や心構え等について指導している。このガイダンスでは、学部全体の教育課程における教職課程の位置づけを説明した後、科目履修の方法と注意点、さらには教職履修カルテの記入方法やその意義について説明をしている（資料2-1-1）。しかしながら、実際の履修指導は「教科に関する科目」の性格に規定されるところが大きいいため、学生の履修指導は学科の指導教員が行っている。TQC教員は専ら、必要に応じて教職課程履修の見地から情報提供を行ったり学科からの情報提供を受けたりしながら協働体制のなかで学生の指導を行っている。

教職課程の履修を継続するための基準としてカリキュラム上の先修条件が授業科目に設定されている。また教育実習の履修にあたっては、在籍学科から教育実習受講許可（学力、人物の両方において教育実習生として適格と認められた者）を受けていることが求められる。TQC教員との連携を密にし、学生の教職科目の受講状況などについて適宜、情報交換を行っている。それによって教育実習に必要な科目の単位修得の有無によって、受講基準を満たしているか否かを判断している（2022.8.25の臨時教育実習委員会でも議題）（資料2-1-2）。また、在籍学科の受講許可の基準を作成している学科もあり、具体的には成績順位・GPA、単位修得状況、受講態度等の基準により設定されている（資料2-1-3）。この受講許可における単位修得状況の把握に際しては、教職履修カルテも参考にし、課題を有する学生には、必要上の指導を行っている。教職履修カルテの意義とその学生への周知については、その活用に関しては、学部共通の教職ガイダンスで記入方法や意義についての概説を行った後、各学生が記入した内容について、TQC教員および学科教員が点検し、所属の全ての学生に対してコメントを入力して返却することで、履修状況の把握とともに、所属学生に対する学科教員からの具体的指導の機会を設けている。

また、教育実習を行うためには、「教職基礎学力テスト」に合格することを条件としている。これらによって、教育実習生としての適格性を判断している。（資料2-1-4）

〔長所・特色〕

1年次、2年次、3年次、4年次の毎学期に実施する教職課程ガイダンスでは、履修にあたっての注意点や心構えだけでなく、近年の教育改革のなかで変動する教育実習の在り方や教員採用試験の動向についても、TQC教員が中心となって積極的な情報提供を行い、教職履修に向けた不安感の払拭と早期からの準備の着手を促す取り組みがなされている。また、研究室を教職課程の相談室としても機能させ、1年生から4年生までの教職履修学生の相談に随時対応している。こうした体制のなかで、3年次から4年次への移行期においては、TQC教員が、教育実習指導の受講学生全員に対して、教育実習記録簿に記載する「自己紹介」「意気込み」等の箇所の添削指導を、個別に実施している。

〔取り組み上の課題〕

教職課程の履修を継続するための基準に関わって、『授業要覧』には「教育実習の受講資格」として「在籍する学科・専攻・課程から受講許可を受けていること。」とし、「受講許可は、学力、人物の両方において教育実習生として適格と認められたものに限られる。したがって日頃から真面目で誠実な生活態度、学習姿勢を心がけておくこと。なお、受講許可は、許可・不許可に分けられ、在籍学科から通知される。」と解説している。一方、教育実習生として適格か否か（教員としての資質を兼ね備えているかどうか）を学科教員が客観性をもって説明責任が果たせるレベルで判断することは難しいという声も挙がっている。そのため、教育実習委員会において、問題となる素行や受講状況などの情報をTQCと学科とで共有し、教職関連科目の単位取得の可否をもって許可を判断する方向で進めている（2022年度は2023.1.31に学科長や学部長も交えて臨時教育実習委員会を開催）。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-1-1：教職課程ガイダンス資料
- ・資料 2-1-2：教職課程ガイダンス資料
- ・資料 2-1-3：『授業要覧』
- ・資料 2-1-4：教職課程自己点検・評価アンケート

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

TQCでは、教員志望者への支援を行っている。正課の教職課程の授業の他に、教員採用試験の筆記試験や面接対策や教育実習のための模擬授業練習のための「学校教育ゼミナール」（週 2）を開講している（資料 2-2-1）。教職課程を担当する教員の各研究室には、教科書や教員採用試験のための図書・雑誌のほか、各教職大学院の案内等、各種資料を備え付けるとともに、教員による相談・キャリア支援をおこなっている。この他、教員採用試験対策講座として、オンデマンド講座として提供している（資料 2-2-2）。

教員採用試験大学推薦選考に関しては、TQCの情報をもとに関係する学科、学生にTIPS、教職課程ガイダンスを通じて情報を提供するとともに、学内の選考においては、応募者の所属学科及びTQC兼務教員内の第1次選考（書類専攻）を経て、第2次選考（模擬授業と口述試験）では、熊本キャンパス所属のTQC兼務教員と湘南キャンパス所属のTQC教員が共同して選考にあたり、合否の決定を行っている。

〔長所・特色〕

学校教育ゼミナールの授業では、熊本県教育委員会学校人事課を招き、「熊本県令和5年度教員採用考査の概要」と題し、教員採用試験の在り方や昨今の教育事情などを含めた教育行政の実態と求められる教師像についての講話を行った（2022年4月21日）。

中学校・高等学校「理科」教員免許を取得できる学科では、月刊誌「理科の教育（東洋館出版社）」などの教育雑誌を定期購読して図書館で閲覧できるように整備している。（キャリア支援）また、中・高の教科書や参考書などを図書費や学部学科予算等で購入してい

る（資料 2-2-3）

このように教職を目指す学生のキャリア支援を充実させる観点から、熊本県教育委員会から外部講師を招聘し、教育行政や教員採用に関する最新の動向や学生指導の在り方に関する講話を実施するなど、多様な外部人材との連携を図りながら専門性の高い指導の機会を設けていることは本キャンパスの特色である。

〔取り組み上の課題〕

本キャンパスでは卒業後に正規教員として教職に就いた者や、常勤講師として卒業後に現職に就きながら教員採用試験を受験する者との連絡手段が構築できていないのが課題と言える。熊本キャンパスでは、TQC 兼務教員や教職課程に係る学科教員らが、教職履修者の全学的な同窓組織である「無限の会」や農学部卒業の熊本県内教職員の会「数鹿流会」と連携し、定期的な会議参加でお互いの情報を共有したり、パネルディスカッションを通じて大学の現状紹介から在学生の近況報告等、交流の機会に参加したりしている（資料 2-2-4）。そのような組織と本キャンパスのキャリア就職担当、TQC 教員らが、卒業後に教職に就く者の連絡先等を一元的に把握し、教員採用情報の提供や在学生との交流の機会を設けることは、在学生、卒業生のネットワーク構築や、在学生・卒業生に対するキャリア支援の多層化にもつながり、有意義であると考えられる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-2-1：学校教育ゼミナール受講生案内及び授業計画
- ・資料 2-2-2：Teams「教員採用試験対策講座（教職教養）熊本」
- ・資料 2-2-3：東海大学付属図書館（<https://library.time.u-tokai.ac.jp/>）
- ・資料 2-2-4：「無限の会」講演会チラシ

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

本学における「教職専門科目」は、教育職員免許法施行規則及び教職課程認定基準に基づき、適切に開設されている（資料3-1-1）。また「教科専門科目」は、各学科主専攻科目として位置づけられている。また、教科専門科目は、学部学科の主専攻科目であり、学部学科のカリキュラムマップ等に位置づけられている。

これら教員免許状の取得に必要な科目のうち、教科の指導法を含む教職専門科目については、教職課程コアカリキュラムをふまえる必要がある。教職課程コアカリキュラムが設定されている授業科目のうち、TQCがシラバスを管理している授業科目については、シラバス提出時にシラバスの内容確認の際にコアカリキュラムの内容が満たされているかを確認することでこれを担保している（資料3-1-2）。

また、「教育実習1」の履修にあたっては、以下のような条件を設定している。

①「教育実習1」及び「教育実習2」（3～4年次）の履修にあたっては、3年次修了までに、全学共通の「教職基礎学力テスト」に合格することを条件としている。「教職基礎学力テスト」は3年次修了までの各セメスターのなかで計6回実施され、その期間内での合格が求められる。合格基準は教育実習委員会で決定される（資料3-1-3）。

②「教育実習1」（3～4年次）の履修にあたっては、3年次修了までに、「教職論」「教育原理」「教育心理学」「生徒指導及び進路指導論」「教育相談」「教育制度論」「教育課程論」「教科教育法1」「教科教育法2」「特別活動論」「教育方法論」「総合的な学習の時間の指導法」。「教育実習2」（3～4年次）はこの科目に加えて「理科教材論」「道徳教育論」「理科教育実践論」の単位修得を条件としている（資料3-1-4）。実習校での教育実習（本実習）前に実施する事前指導には13コマ、本実習後の事後指導には1コマをあてている。事前指導は20人程度を1クラスとし、TQC教員による学生の状況等をふまえた指導を行っている（資料3-1-5）。

そのほか、履修モデルについては、各学科の特性、教職課程履修者数の違いによって個々の設計が異なることから、全ての学科で作成されている。さらに、食生命科学科（旧バイオサイエンス学科）では、2種類の履修モデルプランを作成しており、【具体的な人材像】として「食健康科学や生命科学に関する幅広い知識を併せ持つ食品関連技術者」および「教育現場で活躍する多面的な視野に立って生命現象を理解した教員（教職の資格取得を目指す）」を別葉にて明示し、それぞれに応じた履修推奨科目を配置している点が特色である（資料1-1-2）。そのほか、TQCが実施する教職課程ガイダンスの配布資料に教職専門科目の履修モデルについて、詳細な説明を実施している（資料3-1-6）。

〔長所・特色〕

教職履修カルテの意義とその学生への周知及びその活用については、基準項目2-1に示した通りであるが、教職履修カルテは「教職実践演習」における活用につなげている。「教職実践演習」では、教職課程において各自が身につけてきた力量について、教職履修カルテをもとに検討し、それぞれの受講生に不足している知識・技能等やさらに伸ばすべき資

質能力を確認している点は特色である。

また、教育実習学生が作成した最終レポートを冊子にしたり、学生や学科教員に配布したりすることで学生の学びと課題を共有している（資料 3-1-7）。さらに、3 年生 6 セメスターにおける「教育実習Ⅰ」の事前指導においても教育実習学生が学校現場でどのような経験をしたのか、『教育実習レポート集』をもとに実習への動機づけと学びを共有している。

〔取り組み上の課題〕

本学では、2022 年度の入学者から 20 単位を 1 学期の履修上限として設定する（2021 年度以前入学者は 24 単位）キャップ制を導入している。ただし、これに含まれる単位は卒業単位に含まれるものであり、学科の主専攻科目として設定されている「教科に関する科目」と一部教科の指導法科目がこれに含まれる。教職専門科目等は卒業単位に含まれないため、20 単位を超えて履修することとなる。一部学科では、1 年次の各セメスターの必修及びこれに準ずる科目の単位数や 2023 年度から始まるキャンパス間移動の関係で、教職の必修科目の履修が低学年ではあまり進まない場合があり得、さらには、農学部で推奨する他の食品関連等の資格取得や理科免許と農業免許のダブル取得を目指す場合には、2021 年度以前入学生よりもハードルが高くなっている可能性がある（資料 3-1-8）。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-1-1：教職課程変更届
- ・資料 3-1-2：「教職に関する科目」ディプロマポリシー（DP）
- ・資料 3-1-3：「2021 年度臨時教育実習委員会」資料
- ・資料 3-1-4：『授業要覧』
- ・資料 3-1-5：シラバス
- ・資料 3-1-6：教職課程ガイダンス資料
- ・資料 3-1-7：『教育実習レポート集』
- ・資料 3-1-8：教職課程自己点検・評価アンケート

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

熊本キャンパスでは、取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成するため、基準項目 3-1 に示したような、教職課程コアカリキュラムに基づいた授業目標の設定やシラバスの作成・運用の体制を整えている。さらに、関係の高等学校会議への参加や行事への参加協力に、TQC 教員が出席し、学校現場や教育委員会との意見交換を行っている。特に 2023 年度の日本学校農業クラブ連盟全国大会熊本大会の開催に向けて、リハーサル大会が行われる本キャンパスと協力体制を築いている（資料 3-2-1）。

〔長所・特色〕

「学校教育ゼミナール」や『教育実習レポート集』のような取り組みは、教育実習を経て学んできた学生にとっても、これから教育実習が始まる学生にとっても、その専門性に基づいた知識や技術、熊本県やその他の地域の学校現場の様子に触れたり、教育実践・授業実践を共有し学んだりすることができる貴重な場となっており、そうした取り組みがなされているのが本キャンパスの長所・特色であると言える。また、2023年度より臨空キャンパスでは教職志望者向けのスペースである「教職支援室」を整備することとなっており、より一層充実した実践的指導力の養成と地域との連携を目指している。

〔取り組み上の課題〕

2023年度臨空キャンパス開講に伴い、キャンパス所在の益城町に加え、2023年8月には隣接する西原村とも包括協定を締結した。学生の学校派遣や、各教育委員会及び学校関係者と本学関係者による意見交換が今後ますます充実していくと考えられる。その他にも熊本市の学習支援ボランティア募集等、積極的に学生に周知をおこない、より専門性に基づいた知識や技術を実践に応用できる貴重な学びの場を提供していくことが求められる。

<根拠となる資料・データ等>

・資料 3-2-1：「令和4年度第73回熊本県学校農業クラブ連盟第32回農業情報処理競技会実施要項」

Ⅲ 総合評価

熊本キャンパスの免許種は3教科である。本キャンパスの特徴は、特に1年次から4年次にわたって個別に教育的指導が充実しており、学生が個別に相談しやすい環境を整えている。また、3年次生以降の「教育実習Ⅰ」や「教職実践演習」は、複数の学科をまたいだ教員養成を実施しており、4学科の履修生を1クラスとしたコンパクトな運営を行っている。そのことは履修生同士の横の交流の活性化と、異なる教科への相互理解からなる視野の広がりにも寄与しているが、今後は1年次生をも射程に入れた学年間にまたがる縦の交流を増やし、教職に就くことの意義や魅力を早期から育成していくことが必要である。

学科間の教職課程を介した教員やTQC教員との連携などについては今後課題となる部分も多く、教職課程学生による学内外での活躍機会についての情報を共有し、養成する教員像に向けた協力体制を可能な限り構築していきたい。

今回の自己点検を経て、コロナ禍によって教職課程で学ぶ学生たちへの学外におけるボランティア活動や教員らで組織される「数鹿流会」の機会が損なわれていること、学校現場の多忙化により学校行事等への学生の自主的参加が難しいこと等が明らかになった。しかしながら、2023年度からは臨空キャンパスの開講により、キャンパス所在の益城町に加え、西原村との包括協定により学生の学ぶ機会の充実も期待できる。TQC教員と学科教員とが連携し、本学卒業生や熊本県の農業高校等の学校現場、教育委員会の力を借りるなど、必要な支援とは何かを模索しながら活動の充実に力を入れ、建学の精神とともに多様で豊かな経験を有する教職採用者を全国各地に送り出していくことが求められる。

Ⅳ 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

教育職員免許法施行規則等の一部改正（2021年5月）による教職課程の自己点検評価の義務化がなされて以降、関係機関との情報共有及び調整作業を経て、2022年12月2日（金）に開催された教職課程運営委員会で2022（令和4）年度より教職課程自己点検・評価実施の決定がなされた。自己点検・評価報告書に関しては、TQC 湘南の主導のもと、各キャンパスで作成した報告書の原稿を一体化する方法をとることを決定し、熊本キャンパスにおいては2023年1月31日（火）に臨時の教育実習委員会を開催した。そこでは教育実習委員会が自己点検評価を実施し、それを受けて教育実習委員長が報告書の執筆を行うことが承認された。同時に各学科、専攻科に報告書の作成にあたって必要となる情報収集のためのアンケート調査を依頼し準備を進めた。2023（令和5）年10月10日（火）、湘南 TQC より執筆フォームと大まかな内容、記述について説明がなされ、本格的な執筆作業に入った。11月1日（水）に全国の TQC での打ち合わせ会議を開催し、項目を確認した後、持ち帰った原稿を各学科に示し審議を経ることとなった。

2023年11月の教育実習委員会（熊本）において、その内容について承認を得た（メール審議）。その後承認済みの報告書を湘南 TQC に提出した。湘南 TQC によってとりまとめられた各校舎の報告書は、2023年度教職課程運営委員会（2023年11月27日（月））において承認され、さらに2023年度第9回学部長会議及び大学院運営委員会（2024年1月10日（水））に報告された。

V 現況基礎データ一覧（2022年5月1日現在）

法人名 学校法人東海大学					
大学・学部名 東海大学熊本校舎 農学部、文理融合学部、農学研究科					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業者数					267名
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					222名
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					27名
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					9名
④のうち、正規採用者数					5名
④のうち、臨時的任用者数					4名
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	(その他)
教員数	41	22	14	2	
相談員・支援員など専門職員数					

札幌校舎

教職課程自己点検・評価報告書

（中学校教諭・高等学校教諭養成課程）

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：東海大学札幌校舎
- (2) 所在地：札幌市南区南沢5条1丁目1-1
- (3) 学生数及び教員数（2022年5月1日現在）
学生数：教職課程履修 226名/学部全体 1,521名
教員数：教職課程担当（教職・教科とも）34名/学部全体 54名

2 特色

東海大学は、「若き日に汝の思想を培え、若き日に汝の体軀を養え、若き日に汝の智能を磨け、若き日に汝の希望を星につなげ」という創立者の言葉に示された建学の精神に基づき、「調和の取れた文明社会を建設する」ことを教育の使命とし、これを実現するために「明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材」を育成している（寄付行為第3条）。また、このような人材を育成するために、「自らの思想を培う」、「学生一人ひとりの素質の伸張を支援する」、「文理融合の幅広い知識と国際性豊かな視野の獲得」を教育理念として定めている。これらをふまえ、本学では、知識や技術の単なる教授にとどまらず、ヒューマニズムに立脚した教養を重視し、人間、社会、自然、歴史、世界などについて深く学び、学科等の専門性のみに偏することなく、より学際的視野に立ち、いわゆる文系・理系の領域を融合した幅広い知識と国際性豊かな視野を持つことができる教育を展開している。本学の教員養成は、このような理念や特色をふまえつつ、次世代を担う教育者を育成することを目指している。

東海大学札幌校舎の前身は、1977（昭和52）年に開学した北海道東海大学（芸術工学部・旭川市）である¹。1988（昭和63）年には創立者が思想的に影響を受けたキリスト者、内村鑑三ゆかりの地に札幌校舎が開設された。建学の精神の最後にある「希望を星につなげ」というメッセージは、内村鑑三の心の師であるクラーク博士の「少年よ大志を抱け」という有名な言葉に重なるものである。開設当時は国際文化学部（比較文化専攻・コミュニケーション専攻）および工学部（電子情報工学科・海洋開発工学科・生物工学科）の二学部編成であった。教職課程を設置したのは2000（平成12）年であり、最初に授与した免許状は公民と理科（いずれも高等学校一種）であった。

その後、時代の要請に応えた改編を経て、2012（平成24）年度の改組により国際文化学部（地域創造学科・国際コミュニケーション学科・デザイン文化学科）と生物学部（生物学科・海洋生物科学科）の文理二学部にくわえて2020（令和2）年度より新たに生物学研究科生物学専攻を開設して現在に至る。

本校舎は、建学の精神及びそれらを具現化した「4つの力」（自ら考える力・集い力・挑み力・成し遂げ力）を踏まえ、国際文化学部では広い視野と高度な専門性の獲得を基礎

¹ 北海道東海大学は、1972（昭和47）年、旭川市に開学した東海大学工芸短期大学を継承する形での開学であった。

として、国籍や文化の差異を超越して良好且つ平和な人間関係を構築できる「国境なき社会人」としての資質を育成する一方で、生物学部では人類が培ってきた文化・文明と自然・地球環境を一体化した視野をもって生命資源の持続的な利用を目指す「行動型国際人」として、それぞれが自ら課題に取り組み解決する力の育成を目指す教育を展開している。生物学研究科では、生物多様性の保全や生物資源の持続可能な利用を目指し、生命・自然に関する幅広い見識と専門分野における高度な知識・技術を活用できる人材の育成を目標としている。

本校舎の教員養成も学部学科、研究科の求める人材像に基づき、公民（高等学校一種）、保健体育、英語、理科（中学校・高等学校一種）、理科（中学校・高等学校専修）の免許状授与をもって次世代に希望をつなぐ教員の育成を目指している。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域Ⅰ 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目Ⅰ-Ⅰ 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

本学では、建学の精神に則った教員養成の理念のもとで、次代を担う教員の育成を目指している。育成にあたり、初年次の段階から養成する教員像を学生及び教員が共有しておくことは、4年間の学修イメージを描くうえで重要である。教職課程を開設する学科・専攻においては教育研究上の目的及び養成する人材像やディプロマポリシー（DP：学位授与の方針）、カリキュラムポリシー（CP：教育課程編成・実施の方針）等をふまえた教員養成の目標が設定されている。

本学の授業科目には難易度や先修条件との関連性を示すため、すべての授業科目にグレードナンバー（授業内容のレベルを表す番号）が付与されている。札幌校舎においても各学科・専攻ではCPにもとづき、グレードナンバーを付与するとともに、先修条件を記載したカリキュラム表、DPとの関連が示されているカリキュラムマップやカリキュラムツリー（体系図）にくわえて履修モデルを作成するなどして、系統的・体系的な学修内容を授業要覧で示している。これらは図表により可視化され、履修のプロセスを直感的に把握することができる（資料Ⅰ-Ⅰ-Ⅰ）。

全ての学科では、教職課程の「教科の専門的事項に関する科目」（以下、「教科専門科目」）がカリキュラムマップに適切に位置づけられている。また、「教育の基礎理解に関する科目」（以下、「教職専門科目」）等についても同様にグレードナンバーを付与し、先修条件を示した表を授業要覧に掲載して学生に提示している。（資料Ⅰ-Ⅰ-Ⅰ）

教職課程の各授業科目では大学全体レベル及び学位プログラムレベルのDPにくわえて教職課程コアカリキュラムに準拠した学修成果目標（ラーニング・アウトカム）が設定され、シラバスに提示・公開されている。（資料Ⅰ-Ⅰ-2）

なお、卒業者における教員免許状取得の状況や教員への就職状況については、ウェブサイト上で公開している。（資料Ⅰ-Ⅰ-3）

〔長所・特色〕

各学科では、DPやCP等をふまえた教員養成の目標が設定されている。授業科目には全てグレードナンバーが付与され、授業要覧には教職課程履修の全体像とプロセスが表の形で可視化されている。教職課程の授業科目は大学全体及び学位プログラムレベルのDPにくわえて教職課程コアカリキュラムに準拠した学修成果目標がシラバスに提示・公開されている。

〔取り組み上の課題〕

各学科における教員養成の目標は設定されているが、札幌校舎全体の教員養成の目標は設定されていない。また、大学全体の教員養成の理念や教職課程開設学科における教員の目標がウェブサイトや授業要覧に掲載されていない。今後は学科における教員養成の目標

を授業要覧や資料に明記して、学科のディプロマポリシーの説明の際に周知できるよう努める必要がある。

〈根拠となる資料・データ等〉

- ・ 資料 1-1-1：授業要覧 2022 年度
- ・ 資料 1-1-2：シラバス
- ・ 資料 1-1-3：東海大学ウェブサイト「教員養成・資格取得の情報」

https://www.u-tokai.ac.jp/education-research/teacher_training/

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

本学教職課程の円滑かつ効果的な運営により、教員養成の目標を達成するための全学的な実施組織として、ティーチングクオリフィケーションセンター（以下「TQC」とする。）が設置されている。TQC は、2022 年に従来の課程資格教育センター（教員組織）と資格教育課（事務組織）を統合して発足した教職協働組織である。（資料 1-2-1）

全学の教職課程の運営に関する基本方針や実施運営に関する必要な事項を審議・検討するための組織としては、教職課程運営委員会が設置されている。教職課程運営委員会は、TQC 所長を委員長とし、教職課程を開設する学部から選出された教員（各 1 名）、TQC 教員（兼務を含む・若干名）、事務職員等によって構成されている。教職課程運営委員会で決定された事項は、大学院運営委員会又は学部長会議の承認を得ることが必要であり、委員会で決定された事項を全学的な意思とする仕組みが担保されている。教職課程運営委員会で決定された事項に基づき、教育実習等に関する事項の検討、周知、実施のために、各校舎では教育実習委員会を設けている。（資料 1-2-2、資料 1-2-3）

札幌校舎では中学校教員養成課程及び高等学校教員養成課程において、教職課程認定基準をふまえた適切な教員配置がなされている。「教科専門科目」を担当する教員は教職課程開設学科に、「教職専門科目」を担当する専任教員は T Q C と学科の兼務である。（資料 1-2-4）

札幌校舎の TQC 教員及び教務スタッフは、毎月 1 回開催する教職課程担当者会議において教職課程の運営に関する協議と意見交換を行い、課題の共有などから共通理解を図っている。（資料 1-2-5）なお、T Q C 所属の 5 名の専任・非常勤講師のうち、2 名は中学校及び高等学校での経験を有する実務家教員であり、研究者教員と実務家教員との連携が図られている。学科に所属する「教科の指導法に関する科目」（以下、「教科指導法科目」）の担当者 4 名については、全員が中学校、若しくは高等学校での経験を有する実務家教員であり、そのうち 3 名は研究者教員でもある。

〔長所・特色〕

札幌校舎では、TQC 所属の専任教員と学科所属の「教科指導法科目」を担当する教員は教職課程の科目である「教職実践演習」の学科連携授業等とともに指導に当たる機会を有

することもあり、特に3年次以上の学生に対する指導上の課題や取り組みについて共有し、意見交換を行うことが比較的容易な環境にある。非常勤講師に関しても普段から意思疎通が可能な関係性にあることから、学生に関する情報共有が行われており、そのことを契機に問題の早期解決に至った事例もある。このように、教員間の意思疎通を介した機動力は本校舎の特色をなしている。

前述の通り、「教科指導法科目」の担当者4名全員が実務家であるとともに、3名が研究者であることは、教職課程運営上の大きな利点である。

くわえて本校舎では業務遂行にあたって風通しの良さを実現するべく、TQC教員と教務スタッフとの間で可能な限りの情報共有を行っている。コロナ禍以前は電子メールによる連絡、共有が主要な方法であったが、重要度の高い情報に限定される傾向があり、共有の対象も個人単位になりがちであった。しかしコロナ禍以降、学内SNSとしてTeamsの活用が進み、例えば教務スタッフのアイデアでチャットに情報共有の場を設け、共有したほうが良いと判断できる情報があれば、たとえ微細な情報であっても速やかに共有することができるようになり、そのことが問題の早期把握と解決ばかりではなく、さまざまな業務の効率化に寄与している。

[取り組み上の課題]

札幌校舎では教職課程の授業運営に際して非常勤講師の存在が欠かせない。そうしたこともあり、教職課程の担当者が一同に会する機会を設けることは重要である。しかしスケジュールの調整上困難な事情があることから、TQC所属の専任教員・非常勤講師及び学科所属の「教科指導法科目」の担当教員によるFD（教職課程全体会議）の設置には至っていない。さしあたり、初任の非常勤講師に関しては、本学の教員養成の方針やカリキュラムに関する重要な伝達事項について、着任前に資料を配布し詳細な説明の場を設けている。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-2-1：東海大学ティーチングクオリフィケーションセンター規程
- ・資料 1-2-2：東海大学教職課程の運営に関する内規
- ・資料 1-2-3：教育実習委員会（中等教育）の運営に関する要項
- ・資料 1-2-4：教職課程変更届 2022年度
- ・資料 1-2-5：教職課程担当者会議資料

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

札幌 TQC による初年次生向けの教職課程ガイダンスでは、教職課程の履修にあたっての意識や心構え等についての指導に力を入れている。履修モデルについては、TQC が実施する初年次生向けの教職課程ガイダンスの配布資料に修得すべき「教職専門科目」を明記するとともに、その履修方法について、2 年次生を対象としたアンケート調査²の結果のなかから必要な情報について伝えるとともに詳細な説明を実施している。(資料 2-1-1) そのほか TQC 教員が担当する初年次生を対象とする「教職専門科目」の第 1 回目ガイダンスのなかでも各科目の性格について周知している。しかし実際の履修指導は「教科専門科目」の性格に規定されるところが大きいため、学科の指導教員を中心に行っている。TQC 教員は必要に応じて教職課程履修の見地から情報提供を行ったり学科からの情報提供を受けたりしながら協働体制のなかで学生を指導している。

学科では履修モデルを作成している学科としていない学科とがある(資料 2-1-2)。それは教職課程履修者数の違いや学科の授業の性格、学生の志望度によって個々の設計が異なることが理由である。学芸員資格や公認スポーツ指導者、自然再生士補など、他の資格と並行して教職課程を履修したり、途中から教職課程の履修を決めたりする場合もあって、定型的な履修モデルだけでは対応できない。そこで学科の指導教員を中心とした協働体制のなかで個別的な履修指導を実施している。このことは、多様な履修方法が可能であることの帰結でもある。生物学研究科では教職課程の学生が入学した際に、その学生の専門分野に応じた履修モデルを提示することになっている。(資料 2-1-3)

札幌 TQC においては、教職を担うべき適切な学生の育成という観点から履修指導や相談を随時行っている。また、教育実習への意識づけをしていく 2 年次秋以降のガイダンス欠席者を中心に面談を設定し、学生の状況を確認しながらの履修指導や教職指導を行っている。このほか 3 年次生対象の教育実習事前指導においては、教育実習に向けて問題になる点について整理するため、具体的な事例等を交えながら実習のイメージづくりを行っている。(資料 2-1-4)

本学で教職課程の履修を継続し 3 年次の教育実習手続きに進むためには「教職論」の単位修得条件である「基礎学力テスト」に合格しなければならない。くわえて在籍学科から「教育実習 1」と「教育実習 2」の受講許可を得ることが必要である。成績が確定したタイミングで TQC から各学科に受講許可判定を依頼しているが、その際、各学科は単位修得数の状況や GPAなどを主要な基準とする「内規」に依拠して判定を行い、教育実習委員会で報告、承認に至る。(資料 2-1-5) こうした手続きを経たうえで、教職課程の履修継続者を決定する(資料 2-1-6)。

札幌校舎は、小規模であるからこそその教員と学生との距離の近さが特色であり、こうし

² 2 年次生が初年次生の時に、「教職専門科目」をどのような順番や組み合わせで履修したのかを調査したアンケートの「自由記述欄」には、後輩に対する履修上の留意点を記載する欄を設けている。

た特色を最大限に活かしたきめ細やかな指導体制を実現している。

教職課程履修学生の情報は学科教員と Web 上で共有できるようになっている。2 年次生の秋学期以降、TQC 教員と各学年の指導教員は学生が登録した Web 上の「履修カルテ」の内容について所見を入力し、履修状況やボランティア活動等の共有を行っている。学生は Web 上で「資格自己判定」ができることから、免許状の取得に必要な単位があと何単位残っているかを都度、確認することができる。

〔長所・特色〕

札幌校舎の教職課程のうち、とりわけ全ての「教職専門科目」において、初年次から受講方法についての共通ルールを定めて指導に当たっている。担当教員は、受講者全員が授業を通して互いの学習権を尊重すると同時に、社会人としてのマナーやスケジュール管理の方法を修得できるように指導し、自律的な教員としての資質の育成を目指している。また、教職を志す者は人間への深い理解と偏見のない心の持ち主であることを前提とした授業運営を心がけており、普段の教育活動のなかで教職に就く者として相応しくない言動などが見られた場合には、速やかに面談を実施するなど、問題を見逃さない指導を心がけている。

くわえて「教職専門科目」の内容については、カリキュラム・マネジメントの観点から担当者同士が可能な範囲で相互確認と補完を行い、授業では科目同士のつながりを学生に意識させるようにしている。これらは札幌 TQC と非常勤講師との協働の一環である。

札幌は他の校舎と学年配当が異なる科目が一部存在する。例えば「教育方法論」は 3 年次春学期の限定開講であり、「総合的な学習の時間の指導法」は 3 年次秋学期の限定開講である。これは一年を通して全学科の教職課程在籍者を一体として教育実習や免許状取得に向けた指導を進める体制を作るためである。例えばグループワークなどを通して他学科の学生との交流を活性化させ、学生が刺激し合って学ぶ環境づくりを目指す。こうした対応を行うことにより、同じ学科の学生同士はもちろんのこと、異なる学科をまたいだ横の交友関係が形成され、実習派遣や選考検査に向けて好影響が及ぶことを期待している。

本校舎ではこのほか学年を超えた縦の交流の機会を設けている。例えば「教職実践演習」では、「教職専門科目」を担当する TQC 専任教員と「教科指導法科目」を担当する学科教員とが連携した授業を 5 回設定している（「学科連携授業」と呼んでいる。）。その授業では、4 年次生の実習の成果を模擬授業や報告会を通して 3 年次生と共有し、それぞれが自らの課題を把握できるようにしている。学科連携授業は学科の教員のほか、他学科の教職課程履修者にも公開している。

さらに 3 年次以降の履修生の申し出による公開模擬授業検討会を実施している。教育実習前に自身の授業の力を試したい、あるいは実習前、実習後の学生が自身の成長を披露したいなど、目的はそれぞれであるが、50 分授業を実施し、意見交流を行っている。これまで参加者は 3 年次以降の履修生に限定していたが、来年度からは全学年に公開する予定である。

教育実習の成果共有に関わる取り組みとしては、毎年 12 月に教育実習報告会を 3、4 年生合同で開催し、4 年生全員の最終レポートを学生に配布している。

履修生の学修に必要な中高の教科書や副読本などの資料については、図書館と連携して

揃えているほか、教職課程資料室等にも常備している。

〔取り組み上の課題〕

各学科の初年次ガイダンスや「入門ゼミナール A・B」の授業内で周知が図られるのは各学科のディプロマポリシーに止まっているため、学科ガイダンスにおいて教員養成の目標を周知できるように努める必要がある。

教育実習派遣の基準となる「内規」は各学科によって基準が異なるが、いずれも単位修得数や GPA など、「目に見える」数値化しやすい基準に拠っている。しかし教育実習、ひいては教職に就くには学力だけでは測りきれない適格性が求められるため、現状の判定基準を補う方法について検討の余地がある。

履修カルテの活用には、現時点では「教職実践演習」を含めて有効活用されているとは言えない。履修カルテの意義について、学生にさらに確認していくとともに、活用実態を把握する必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-1-1：初年次生対象教職課程ガイダンス配付資料；3年次生対象教育実習事前指導配付資料（ともに 2022 年度）
- ・資料 2-1-2：生物学科 1 年生教職・学芸員・生物学科マイ時間割（2022 年）
- ・資料 2-1-3：大学院要覧（2022 年度）
- ・資料 2-1-4：3 年次生対象教育実習事前指導配付資料（2022 年度）
- ・資料 2-1-5：「教育実習 1、2 受講許可条件」および「受講資格」に関する内規（各学科）
- ・資料 2-1-6：教育実習委員会配付資料

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

札幌 TQC では、教員志望者を中心に個別的なキャリア支援を行っているが、教職課程履修者のなかには学部卒業後直ちに教職に就きたいという学生のほかに、いったん民間企業等で社会人としての経験を積んでから教職に就く計画を立てている履修生が一定数ある。教職は今や新卒のみではなく、既卒であっても経験が重視される息の長い職業であることにくわえ、教員として採用された後の生徒の進路指導に広い視野が求められることから、教職課程履修生には幅広い社会一般の常識とともに、民間企業や公務員等に関する知見も得ておくことが重要である。

そのため、教職課程資料室（前述）には教員採用候補者選考検査（以下、選考検査）のための参考図書及び雑誌のほかに、民間企業を始めとする他の職業を理解するための図書類も揃えており、面談用の教職課程研究室を設けて随時希望者の相談に対応している。

選考検査の大学推薦選考に関しては、湘南 TQC からの情報提供が毎年行われる。2022 年度も札幌 TQC ガイダンス等で学生に情報を提供したところ、理科 1 名の応募があったため、札幌 TQC で書類審査を行い、湘南 TQC との合同による二次選考に臨んだ。複数の

校舎にまたがる学内選考に当たりオンラインで学生の所属校舎と湘南校舎の TQC が選考に関与する仕組みを整えていることは、公平性の担保という点から望ましいばかりではなく、学生の移動に伴う負担の軽減につながる有り難い取り組みである。

札幌 TQC では教務キャリア担当との連携授業や外部講師の招聘による授業を取り入れ（後述）、教職を目指す学生に対しての臨時的採用に関する情報提供を中心に、民間就職を目指す学生への就職活動の時期や方法についての迅速な情報提供を行っている。さらにキャリア主催の選考検査対策として、模擬試験を無償で定期的実施し、学生が自分の現在の実力を的確に把握し対策できるようなサポートを行っているほか、選考検査に関するさまざまな情報を都度、提供している。複数の企業による選考検査対策セミナーも実施している。（資料 2-2-1）

情報の提供方法としては、教職履修生全員に対し、学年ごとに Teams への登録を義務づけており、Teams の掲示板機能を有効活用して必要な情報を入手できるように努めている。具体的には各種ガイダンスやイベント、ボランティア等学習支援活動の案内、教職に関するセミナーや公開模擬試験の案内のほか、介護等体験、教育実習や免許申請に係る事務手続きの案内など多種多様である。時には公欠の学生を対象に Teams でガイダンスを中継・録画配信する場合もある。重要な連絡事項についてはそれにくわえて Tokai Information Portal Site (Tips) の掲示板機能やメッセージ機能を使用する場合もある。

[長所・特色]

札幌 TQC の取り組みとしては、選考検査の一次合格に向けた実力を養成するためのオンデマンド教材の充実をあげることができる。本校舎の教職課程履修者は、部活等に所属している学生の比率が高いという特徴がある。学業と部活の両立に加え、ボランティア活動、アルバイト等に勤しむ学生も見られることから、土曜日、放課後などに対面で実施される継続的な講座よりは、空き時間に自分のペースで学ぶことができるオンデマンド教材が適している場合がある。

選考検査の二次対策（小論文・面接）については、前述の通り、キャリア担当で年間計画を立てて実施しているが、それとは別に TQC では一次検査の合格者に対する二次面接対策講座を組織している。選考検査の日程が早い北海道・札幌市の一次選考の合格が発表された翌週の月曜日から、面接官の経験を有する実務家教員に依頼して、希望者全員に対して公開のもとで本番さながらの場面を設定し、講評会を実施する。ここで明確になった課題を意識しながら本番に向けた直前の準備に臨む。本学では卒業生のサポートも行っており、過去にはこの対策講座にも複数名の参加があった（2022 年度に卒業生の参加者はいなかった。）。卒業後のサポートについては「教職実践演習」の最終回で全員に周知している。

道外の学生に関しては、キャリア担当スタッフが面接官の経験を有する外部講師を招聘し、集中講義形式の二次検査対策講座を開講して対応している。3 年次生が将来の勉強にと希望して参加することも多い。

[取り組み上の課題]

選考検査の対策は、従来北海道・札幌市の二次対策に比重を置く傾向があり、道外の各

自治体に限定した二次対策については十分とはいえない。札幌校舎には全国から教員志望の学生が入学するため、一人でも多くの学生を希望の職場に送り出すには、まずは一次検査に合格する学生を増やすことが必要である。そのため、今後はさらに TQC とキャリア担当との連携を密にして年度ごとの適切なサポート計画について協議したり、学校教育ゼミナール等、合格に必要な一次対策、二次対策を系統的に実施したりすることが検討課題となる。

東海大学には、教職に就いた卒業生による同窓組織である「無限の会」があるが、札幌 TQC では「無限の会」としての取り組みはほとんど行っていない。コロナ禍前までは、それとは別に札幌在住で教職に就いた一部の卒業生と教員との交流の機会を設けたこともあったが、現在は止まっている。卒業生による講話等は教員との関係性による個別的な取り組みであり、組織化されたものではない。まずは学科との情報共有を行い、卒業生による講演の開催を検討する必要があるだろう。

現在、札幌 TQC では 4 年次生を中心とした全学的なセミナーの企画に向けて準備を進めている。しかし前述した通り、開催の時間帯等に課題があるため、よく検討しなければならない。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-2-1：「2022 年度教員模試・対策セミナー学内実施スケジュール」（2022 年度第 3 回教職課程担当者会議配布資料）

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

[現状説明]

本学における「教職専門科目」は教育職員免許法施行規則及び教職課程認定基準に基づき、適切に開設されている。「教科専門科目」は学部学科の主専攻科目であり、学部学科のカリキュラムマップ等に位置づけられている。

これら教員免許状の取得に必要な科目のうち、「教科指導法科目」を含む「教職専門科目」と外国語に関わる「教科専門科目」については、教職課程コアカリキュラムおよび外国語コアカリキュラムをふまえる必要がある。教職専門科目については、シラバス作成時に教職課程コアカリキュラムの内容を担当教員に確認しており、シラバス提出の際に再度確認することによってこれを担保している。外国語については、国際コミュニケーション学科において、外国語コアカリキュラムの内容がふまえられているか確認している。

教職課程の履修を継続するための基準として、「教職専門科目」では、「教育実習1」「教育実習2」にくわえて「教科指導法科目」(4科目、但し公民は2科目)に先修条件が設定されている。「教育実習1」「教育実習2」の受講に際しては「教職専門科目」のうち、4科目(教育原理・教職論・教育心理学・教育制度論)と「教科専門科目」(20単位)の修得を条件としているほか(資料3-1-1)、前述した「教職論」の単位修得条件である「基礎学力テスト」の合格を条件としている。

本学では、2020年度の入学者から20単位を1学期の履修上限として設定している(2021年度以前入学者は24単位)。ただし、これに含まれる単位は卒業単位に含まれるものであり、学科の主専攻科目として設定されている「教科専門科目」と一部教科の「教科指導法科目」がこれに含まれる。「教職専門科目」は卒業単位に含まれないため、20単位を超えて履修することが可能である。

時間割編成に当たっては、「教職専門科目」の履修が推奨される学期に学生が履修することができるよう調整している。

[長所・特色]

札幌校舎では、教育実習派遣前にできるだけ授業実践の機会を提供したいと考えている。例えば2年次に開講している「道徳教育論」では、履修者全員が15分程度の模擬授業を行うが、彼らにとっては初めて「教壇に立つ」貴重な機会となっている。この授業は中学校免許取得希望者の必修科目であるが、高等学校一種免許状(特に公民)の取得希望者にも受講を勧めている。

また、基準項目2-1でも記した通り、本校舎の教職課程履修者は3年次以降、全員が1クラスのみまとりのなかで学修を進めている。そこで学んだことを教職課程の中核となる学習指導案の作成に十分に活かせるように、「教育実習事前指導」の時間を使って希望者による模擬授業(公開)を実施している。

そのほか「教育実習事前指導」では外部機関との連携授業を実施して、教職に就くにあたって必要な現場の知識を専門家から直接学ぶ機会を作っている。2022年度は北海道保健福祉部子ども未来推進局子ども子育て支援課の担当者による「ヤングケアラー支援につ

いて」の講座を開講し、ヤングケアラーについての理解を深めた。(資料 3-1-1) ほかには札幌市教育委員会との連携授業を設定し、選考検査や現場の情報などを提供いただいたり(資料 3-1-2)、市立札幌みなみの杜高等支援学校の校長を講師に招き、特別支援教育に関わる学習会を毎年開催したりしている。中学校免許取得希望者に対しては、南老人福祉センターの所長を講師に招き、地域包括支援センターの制度や具体的な取り組みについて学ぶ機会を設けている。(資料 3-1-3) これらの講座は介護等体験への派遣を想定した取り組みであったが、コロナ禍による派遣中止の際にも遠隔での開講を続け、学びを深めている。

4 年次生については「教育実習事前指導」の時間に北海道教育委員会との連携授業を実施している。内容は北海道のことであるが、道外の選考検査受検を考えている履修生にとっても共通する部分が多いため、学生の好評を得ている取り組みである。(資料 3-1-4)

[取り組み上の課題]

教職課程履修者は卒業単位に加えて多くの単位を修得しなければならないが、2022 年度より 1 学期の上限が 24 単位から 20 単位に変更された。「教科専門科目」は卒業単位に含まれるため、24 単位まで履修できるようにするには GPA を高く維持しなければならない。そうすると、教科の専門性に関わる「教科専門科目」以外の科目修得に影響が及んだり、教職課程の履修を断念したりする学生が出てくる可能性がある。ガイダンス等では安易な考えでの履修はできないこと、自己管理が継続のポイントであることなど、心構えをしっかりと作ることが重要である。

実践的な力を養成するために、外部機関との連携は重要である。とりわけ履修生たちは現役教員による講話や専門家を講師とする授業を望んでいるが、企画のアイデアはあれども実施に際しての条件をいかに満足させるのかが課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-1-1: 「教育実習 1、2 受講許可条件」および「受講資格」に関する内規(各学科)
- ・資料 3-1-2: 当日配布資料
- ・資料 3-1-3: 当日配布資料
- ・資料 3-1-4: 当日配布資料

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

[現状説明]

札幌 TQC では、実践的指導力の育成と地域貢献を兼ねた取り組みとして各機関との連携を行い、教職課程履修者を学習支援員等として派遣している。

2022 年度の実績は、札幌市教育委員会との提携による学習支援員ボランティアに 3 名の学生を派遣した。(資料 3-2-1) ほかには札幌市青少年女性活動センター主催の学生支援ボランティア「まなべえ」に 24 名の学生が登録し、活動している。(資料 3-2-2) また、北海道教育委員会が主催する小規模校での取り組みである「草の根教育実習」に 2 名

の学生を派遣しており、これらはコロナ禍で縮小した現場経験が積める貴重な機会として学生から喜ばれている。(資料 3-2-3)

TQC 札幌ではコロナ禍前までは教育実習事前指導の一環として東海大学附属札幌高等学校の授業見学を実施していたが、現在は教職課程履修者全員を引率する形での実施は控えている。同様に、近隣の特別支援学校より学習発表会や運動会などのボランティア派遣の依頼があったが現在はこれらも止まっている。

国際文化学部地域創造学科では授業づくりの研修目的として、北海道体育科教育学研究会主催(札幌市教育委員会後援)の研修会に教職課程の履修生6名を引率する機会を設けた。ほかには体育の授業で行われている体力テストの測定補助、スキー授業の指導補助、札幌市立真駒内中学校の体育の授業の参観、特別活動、道徳の時間、総合的な学習の時間の授業見学を北海道教育大学附属札幌中学校、北海道教育大学附属札幌小学校で実施した。(資料 3-2-4)

国際コミュニケーション学科では、南の沢小学校の5年生と台湾の小学校のオンラインでの交流に、教職課程を履修している学生1名がサポーターとして参加した実績がある。コロナ禍前には、主専攻科目である「インターンシップ A」の授業において、近隣の南の沢、北の沢、澄川小学校の授業に教職課程の学生を派遣し、学習支援を実施したほか、近隣のもいわ地区センターで教職課程の学生数名がボランティアとして英語学習のサポートを行った。(資料 3-2-5)しかしながら、残念なことに現在は中止している。

生物学部生物学科では、生物学科の教職課程履修者1名が小学生を対象とする「滝川緑の少年団」のアンモナイト観察の補助員として活動した(資料 3-2-6)。同じく同学科では北海道羽幌高等学校の総合的な探究の時間に教職課程の学生を支援員として派遣していたが(資料 3-2-7)、2019年の派遣以降、コロナ禍で現在は中止している。

海洋生物科学科では所属の教員が東海大学附属高等学校及び北海道寿都高等学校において体験授業を行っており、参加を希望する教職課程学生を指導学生として補助に当たらせることを計画中である。

[長所・特色]

校舎での地域連携活動は、他の基準項目と同様に小規模、且つ個別的であるところに長所や特色がある。とりわけ学科における取り組みは組織されたものは少なく、多くは担当教員と連携機関との信頼関係のうえに成り立っている活動である。こうした小規模な活動の蓄積が地域社会における札幌校舎の存在意義を高めてきたことは疑いのないところである。札幌校舎には、教職課程の学生が立ち上げた近隣の小学校等を対象とするボランティアサークルがある。今後はこうした取り組みへの支援や、他の活動との連携も視野に入れた有機的な養成に展開していくことも考えられる。

[取り組み上の課題]

これらの地域連携の取り組みの多くは、これまで個々の教員の地域との繋がりを基礎として地道に行われてきたものである。しかし教員と諸機関との関係からなる取り組みは、柔軟で臨機応変な活動を行うことができる利点がある一方で、協定を結んだ組織間の取り組みに比して担当者の交替や連携先の状況の変化などの影響を直接受けやすい活動でもあ

ることから、今後はこうした有意義な地域連携が息の長い活動になるためにどのような支援が必要なのかを検討する必要がある。特に 2019 年度まで実施していて 2020 年度のコロナ禍を機に中止に至った諸活動の再開が可能かどうかを見据える必要があろう。

例えば TQC で 2019 年度まで実施してきた教職課程履修者全員を引率しての授業見学は現在中止しているが、来年度から TQC と付属札幌高等学校との高大連携の取り組みに姿を変えて実施する予定である。

本学の教員養成は目的養成とは異なる開放制であることから、教職課程履修者がボランティア活動等を通して現場での経験を重ねることに際しての条件は限定されており、必ずしも恵まれた状況にあるわけではない。種々のボランティア活動への参加については、時間帯や場所などの条件的制約から活動に「参加したくてもできない」履修生が一定数いるのが現状である。志望意識の強い学生にとっては、早期から計画的に 4 年間の学修を意識する自律性と主体性を養うことにはなるが、単位修得に力を注ぐ低学年の段階ではなく、4 年次生になって初めて時間的に可能になることもある。そのような状況から、学部学科によって濃淡はあるものの、教職課程履修者全員を網羅した取り組みにはなりにくい側面を有している。これに関しては、各学科の教職に関わる授業のなかでも学校現場に赴く機会を意識して設けていただけるような意識共有を TQC が積極的に行うことや、新規の開拓も含めた連携可能な機関の掘り起こしをキャリアとともに実施していくことが考えられる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-2-1：キャリア担当保管の名簿
- ・資料 3-2-2：登録者名簿（2022 年度）
- ・資料 3-2-3：R4 北海道教育委員会 草の根教育実習実施状況
- ・資料 3-2-4：北海道教育大学附属札幌中学校令和 4 年度冬季教育研究大会案内リーフレット；北海道教育大学附属札幌小学校令和 5 年 2 月冬季授業研究会案内リーフレット
- ・資料 3-2-5：学外教育願
- ・資料 3-2-6：「滝川緑の少年団 アンモナイト観察」要項
- ・資料 3-2-7：委嘱状

Ⅲ 総合評価

札幌校舎は現行 5 学科のうち 4 学科が課程認定を受けており、免許種は 4 教科である。本校舎の特徴は、特に 3 年次生以降、複数の学科をまたいだ教員養成の実施を行っていることであり、4 学科の履修生を 1 クラスとしたコンパクトな授業運営を行っている。そのことは履修生同士の横の交流の活性化と、異なる教科への相互理解からなる視野の広がりにも寄与しているが、今後は 1 年次生をも射程に入れた学年間にまたがる縦の交流を増やし、教職に就くことの意義や魅力を早期から伝えていくことが必要である。

学科間の教職課程を介した教員の連携などについては今後できることがあるため、教職課程の学生による学内外での活躍機会についての情報を共有し、養成する教員像に向けた協力体制を可能な限り構築していきたい。このことに関連して、現在の取り組みをさらに発展させ、目指す教員像を明らかにするためにも本校舎における教員養成の目標設定について検討することが必要であろう。

今回の自己点検を経て、コロナ禍が教職課程で学ぶ学生たちの学外におけるボランティア活動や研修の機会が損なわれていることが明らかになった。もとより開放制の教員養成においては、目的養成と比してこの部分を充足させるための条件整備に難しさを抱えていることは事実である。

中央教育審議会「今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）」（2006 年 7 月）には、「課程認定大学のすべての教員が教員養成に携わっているという自覚を持ち、各大学の教員養成に対する理念等に基づき指導を行うことにより、大学全体としての組織的な指導体制を整備することが重要である」との指摘がある。これらに鑑みると、教職課程開設学科の教職員を含む大学全体として教員養成に関する理解を深め、取り組みを充実させることも重要である。

今後、TQC と各学科とがさらに情報共有を活発化させ、卒業生の力を借りた取り組みを行ったり、現場での活動機会を増やしたりするなど、教職課程履修者に自ら教職の魅力を経験を通して理解してもらうことを心がけ、教員と学生、学生同士の距離の近さなど、本学の良さを生かしながら活動を充実させ、建学の精神とともに多様で豊かな経験を有する教員を全国各地に送り出していくことが本学教職課程に課された重要な社会貢献であり使命である。

IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

教育職員免許法施行規則等の一部改正（2021年5月）による教職課程の自己点検・評価の義務化がなされて以降、関係機関との情報共有及び調整作業を経て、2022年12月2日（金）に開催された教職課程運営委員会で2022（令和4）年度より教職課程自己点検・評価を実施する決定がなされた。自己点検・評価報告書に関しては、湘南TQCの主導のもと、各校舎で作成した報告書の原稿を一体化する方法をとることを決定し、校舎においては2023年1月25日（水）に臨時の教育実習委員会を開催した。そこでは教育実習委員会が自己点検・評価を実施し、それを受けて教育実習委員長が報告書の作成を行うことが承認された。同時に各学科、専攻科に報告書の作成にあたって必要となる情報収集のためのアンケート調査を依頼し本報告書を作成した。2023年11月17日（金）の教育実習委員会（Teamsによる審議）において、報告書が承認された後、湘南TQCに報告書を提出した。

湘南TQCによってとりまとめられた各校舎の報告書は、2023年度教職課程運営委員会（2023年11月27日（金））において承認され、さらに2023年度第9回学部長会議及び大学院運営委員会（2024年1月10日（水））に報告された。

V 現況基礎データ一覧（2022年5月1日現在）

法人名 学校法人東海大学					
大学・学部名 東海大学札幌校舎 国際文化学部、生物学部、生物学研究科					
I 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業者数					358名
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					292名
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					35名
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					7名
④のうち、正規採用者数					3名
④のうち、臨時的任用者数					4名
	教授	准教授	講師	助教	(その他)
教員数	32	13	7	2	54
相談員・支援員など専門職員数					